

旭川市行財政改革推進プログラム2016の進行状況

当プログラムは、第8次総合計画の期間である12年間の健全な財政運営を見据え、特に当初の4年間で行財政改革を集中的に実施していくこととし、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の一層の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進め、第8次総合計画の施策の着実な推進及び財政面の補完を目標として、平成28年度から令和元年度までを推進期間として策定しました。

これらの取組についての進行状況は、年に一度公表することとしており、令和元年度当初における取組内容は次のとおりです。

改革プロセスに基づく取組の進行状況

実施件数

[該当件数(割合)]

区分	取組数	実施済み	予定どおり 進んでいる	予定より 遅れている	実施年度 未到来	実施不可
アウトソーシングの推進	9	3	6	0	0	0
ICT利活用による業務改善	7	0	6	1	0	0
施設等の見直し	10	2	8	0	0	0
行政サービスの質の向上	5	0	5	0	0	0
第三セクター等関係団体との関与の見直し	12	0	11	1	0	0
行政評価機能の充実	1	1	0	0	0	0
事業等の見直し	13	3	9	1	0	0
市税等の収納率の向上	6	0	5	1	0	0
受益者負担の適正化	8	2	3	3	0	0
その他収入の確保	9	2	7	0	0	0
職員体制、給与等の見直し	5	0	5	0	0	0
事務事業の抜本的な見直し	6	0	6	0	0	0
公共事業費等の抑制	1	0	1	0	0	0
市債発行の抑制、公債費の軽減	3	0	3	0	0	0
特別会計繰出金の抑制	2	0	2	0	0	0
公営企業の経営の健全化	10	3	5	1	1	0
協働の推進	9	0	5	4	0	0
市民主体のまちづくりの環境整備	5	0	5	0	0	0
組織の見直し	1	0	1	0	0	0
組織力の向上	6	1	4	1	0	0
合計	128	17 (13.4%)	97 (76.4%)	13 (10.2%)	1	0

※ 実施年度未到来及び実施不可の件数は割合算出上の数値に算入していません。

財源確保額

取組目標額 令和元年度予算編成までに 累計59億7千万円

[単位：億円]

項目	目標額	令和元年度当初予算までの実績
収入の確保 A	20.5	12.3
市税等の収納率の向上	3.2	7.5
受益者負担の適正化	4.2	2.7
その他収入の確保	13.1	2.1
支出の抑制 B	39.2	87.0
アウトソーシングの推進	目標額なし	0.2
ICT利活用による業務改善	目標額なし	0.1
施設等の見直し	目標額なし	0.2
第三セクター等関係団体との関与の見直し	目標額なし	0.1
事業等の見直し	目標額なし	0.2
職員体制、給与等の見直し	9.0	9.9
事務事業の抜本的な見直し	9.4	7.8
公共事業費等の抑制	16.5	26.1
市債発行の抑制、公債費の軽減	0.6	11.6
特別会計繰出金の抑制	3.7	30.8
取組合計額 C=A+B	59.7	99.3

※ 一般会計における取組を集計したものです。

取組内容

【改革プロセス1 効果的かつ効率的な行政運営の確立に向けて】

1 アウトソーシングの推進

(1) 指定管理者制度の導入拡大

管理番号	1		取組項目名	市民文化会館・公会堂への指定管理者制度の導入	
所管部局	社会教育部文化振興課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	指定管理者制度の導入に向けて、窓口業務を含む施設管理等業務を一括委託するなど委託業務の拡大を進めた。	指定管理者制度の導入に向けて、一括委託の効果等を再検証し、委託契約を業務ごとに行うなどの見直しを図り、改めて委託内容や手法を整理した。	指定管理者制度の導入に向けて、業務ごとに行っている委託契約の内容や手法を検証し、より効率的に業務を委託するなど委託業務の拡大を進めた。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	令和元年度末に施設管理業務及び舞台設備操作等業務が契約期間満了となることから、今後は更に公会堂の施設管理業務等も含めた委託拡充に努め、文化会館の整備の方向性や在り方の整理検討と歩調を合わせて、制度導入に向けて取組を進める。				

管理番号	2		取組項目名	大雪クリスタルホールへの指定管理者制度の導入	
所管部局	社会教育部文化振興課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	指定管理者制度の導入を視野に、総合委託を計画的・段階的に実施できるよう、内容や時期等の検討を行い、平成29年9月からの窓口業務委託実施のための準備を進めた。	市民サービスの向上と効率的な施設運営のため、平成29年9月から利用者対応業務を委託し、運営業務の委託拡大を図った。	市民サービスの向上と効率的な施設運営のため、利用者対応業務を委託しているが、令和元年度からの新契約に向けて委託範囲を拡大するための検討・準備を行った。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	整備手法や在り方の検討が必要となっている文化会館と合わせて、現在の事務事業の見直しと、今後の運営手法及び取組を検討する。				

管理番号	3		取組項目名	公民館への指定管理者制度の導入拡大	
所管部局	社会教育部公民館事業課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。	西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。	西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	・指定管理者となりうる団体の確保等、環境整備の状況に応じて制度導入について検討していく。				

管理番号	4		取組項目名	いきいきセンター神楽への指定管理者制度の導入
所管部局	福祉保険部長寿社会課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係部局と協議しつつ運営形態の見直しを検討した結果、平成29年度から当該施設に指定管理者制度を導入することとした。	平成29年4月1日から当該施設に指定管理者制度を導入した。	なし	
進行状況	予定どおり進んでいる	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	現指定管理者による管理期間：平成29年4月1日から令和4年3月31日まで			

管理番号	5		取組項目名	その他施設への指定管理者制度の導入拡大
所管部局	各部局 （土木部公園みどり課）		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	直営で管理していたあさひかわ北彩都ガーデンについて平成29年度から指定管理者制度を導入することとした。	平成29年4月1日から北彩都ガーデンに指定管理者制度を導入した。	なし	
進行状況	予定どおり進んでいる	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）			8,847千円	9,175千円 5,207千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	現指定管理者による管理期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日まで			

(2) 業務委託の拡大

管理番号	6		取組項目名	市営住宅における管理運営手法の見直し
所管部局	建築部市営住宅課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	効率的な管理運営手法の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	業務の部分的な外部委託の検討を行い、市営住宅の修繕受付業務と収入申告発送回収業務について、平成29年7月から委託を実施することとした。	平成29年7月から市営住宅修繕受付及び収入申告発送回収業務の委託を実施したほか、委託業務の拡大等、今後の効率的な管理運営手法について検討を行った。また、委託による職員業務の縮減により、年4回の定期募集及び随時募集の実施など、入居受付機会の拡大等に取り組んだ。	前年度に引き続き、修繕受付及び収入申告発送回収業務について外部委託を行った。また、管理運営手法の改善を検討した結果、令和元年度から外部委託する業務内容を拡大し、委託期間を複数年とすることとした。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）			△9,870千円	155千円 4,016千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	従来の修繕受付及び収入申告発送回収業務に加えて、退去立会業務と入居者募集受付業務を外部委託し、委託期間を3年間として実施していく。その実施状況を検証しながら、今後の管理運営手法の改善について検討を行っていく。			

管理番号	7		取組項目名	市民課窓口業務の委託
所管部局	市民生活部市民課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	委託の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	窓口業務委託を実施している自治体の導入事例等の調査・研究を行った。	窓口業務を受託可能な者から意見聴取及び参考見積を徴収するなどし、新庁舎建設、総合窓口化を見据えた検討及び情報収集に努めた。	窓口業務を受託可能な者からの意見聴取や先進地を視察するなど、新庁舎建設、総合窓口化を見据えた検討及び情報収集に努めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	総合窓口化や窓口業務の委託について、行政改革課等と連携して検討を進める。			

管理番号	8		取組項目名	障害支援区分認定調査の一部委託
所管部局	福祉保険部障害福祉課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市外（道内）対象分の委託の検討 道外対象分の委託実施	市外対象分の委託拡大	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成29年度の調査対象者について、認定調査の委託が可能な事業所の有無を調査した。道外対象分については、委託すべき対象者がいなくなったため、実績なし。	市外の更新者193人中44人分について、更新に必要な障害支援区分認定調査の一部を委託したことで、職員の出張及び調査票作成に費やす時間を軽減することができた。	市外の更新者106人中7人分を委託した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度において、居住地特例により障害支援区分認定調査が必要な者は136人であり、うち8人分について委託による調査を行う。 令和2年度の対象者が居住する地域における委託可能先について調査を行う。 			

管理番号	9		取組項目名	その他業務委託の拡大
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜委託実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【学校教育部学校施設課】 小中学校（小学校6校、中学校1校）の暖房ボイラーについて、毎年8月から9月までの洗缶業務及び10月から5月までの運転業務を従事資格のある職員及び臨時職員により実施してきたが、近年資格のある従事者の確保が困難になってきており、平成28年度から小中学校ボイラー運転保守管理等業務として委託した。	墓地内の樹木管理及びゴミ収集業務の委託内容を拡大するなど、業務委託を進めた。	プログラムに掲げている取組のほか、委託可能な業務がないか引き続き検討した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	委託可能な業務がないか検討を進め、適宜実施する。			

2 ICT活用による業務改善

(1) インターネットを利用した手続の拡大

管理番号	10		取組項目名	電子申請の利用拡大	
所管部局	総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	対象手続の追加，運用 利用拡大に向けた調査，検討		⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	利用可能な手続等について簡易申請を中心に導入を進め，電子申請の利用拡大を図った。	引き続き簡易申請を中心に導入を進めるとともに，子育てワンストップサービスによる電子申請の開始を行い，電子申請の利用拡大を図った。	引き続き簡易申請を中心に導入を進めた。また，子育てワンストップサービスによる電子申請の対象手続（児童手当現況届）の追加を行い，利用拡大を図った。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	電子申請システムを各種手続の入口として位置付け，対象手続を追加し，利用拡大を図る。				

管理番号	11		取組項目名	施設予約システムの利用拡大	
所管部局	総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	対象施設の追加，運用 利用拡大に向けた調査，検討		⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	導入済み施設の継続利用を実施した。また，未導入の施設に対し，導入に係る意向調査を行った。	導入済み施設の継続利用を実施した。また，未導入の施設に対し，導入に係る意向確認を行った。	導入済み施設の継続利用を実施した。また，未導入の施設に対し，導入に係る意向確認を行った結果，令和元年度から3施設への導入を予定している。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	新規導入施設に対し，円滑にシステムを稼働開始できるよう調整を行うとともに，引き続き未導入施設，新規開設予定施設へのシステム導入を図る。				

(2) ICT活用による業務改善

管理番号	12		取組項目名	出退勤管理業務等の効率化	
所管部局	総務部人事課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	対象とする業務範囲の精査，協議		⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	出退勤情報を管理するハード整備において，既存機器の利活用による運用が図られるよう調査・研究を行った。また，施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。	出退勤情報を管理するハード整備において，既存機器の利活用による運用や新庁舎建設に向けた対応が図られるよう調査・研究を行った。また，施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。	出退勤情報を管理するハード整備において，既存機器の利活用による運用や新庁舎建設に向けた対応が図られるよう調査・研究を行った。また，施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き検討する。				

管理番号	13		取組項目名	文書事務等の電子化
所管部局	総務部総務課 行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	システム導入の検討	⇒	システム導入の検討 システムの設定等	システムの設定等、導入、 効果検証、改善
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	文書事務の電子化に向けたこれまでの取組内容の精査、他市の導入状況の調査研究、導入によるメリット・デメリット、今後の方向性などの協議を行った。また、インターネットを利用した文書送信サービスの導入を検討したが、費用対効果が低く見送ることとした。	電子決裁機能を有した文書管理システムの導入に係る検討を行ったほか、保管文書量の削減に向けて、申請書等の電子化について、特に窓口部署との意見交換を行った。また、ネットワーク事業者等による公文書の電子化等に係る勉強会を行い、各課の課題に対する解決策について調査研究を行った。	引き続き、文書管理及び電子決裁機能を有した文書管理システムの導入に係る検討を行ったほか、本市の保管文書量削減に向けて、特に窓口部署に多い、帳票・台帳類、市民からの申請書等の電子化について調査研究を行った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	令和4年3月に予定している財務会計システムの更新に合わせ、文書管理システムの導入について検討することとし、必要機能等 を検討するための庁内ワーキンググループを設置し、関係課と協議していく。			

管理番号	14		取組項目名	個人番号カードの独自利用の実施
所管部局	各局 (総務部情報政策課、行政改革課)		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討	検討、適宜実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入事例等の調査や、活用可能なサービスについて検討を行った。	自治体サービスの利用によるポイント付与や、民間サービスとの連携といったマイキー部分の活用に向けて、庁内でマイキープラットフォーム関係課連絡会議を設立し、情報共有を図った。	前年度に庁内で共有した情報を、具体的な検討に結びつけた。また、国が発表した「マイナンバーカードを活用した消費活性化対策」に基づく施策の実施を検討した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	中核市や近隣市町村への情報収集を行い、利活用に関しての検討を進める。			

(3) システム、機器等の最適化

管理番号	15		取組項目名	OA機器等の整備手法の見直し
所管部局	総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	調査、見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ネットワークプリンタ機能付き電子複写機の導入を促進し、プリンタやスキャナの導入台数の抑制に努めた。また、文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について引き続き検討を行った。	文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について検討し、平成30年度導入事務用パソコンから文書作成ソフトにJustOfficeを導入することとした。	文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について検討し、事務用パソコンの文書作成ソフトにJustOfficeを導入した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）			2,222千円	6,403千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	新庁舎移転を機会とした複合機の適正配置や、事務用パソコンの保守管理方法についての見直しを検討する。			

管理番号	16		取組項目名	基幹系業務システムの最適化
所管部局	総務部情報政策課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実施体制の検討	実施計画、調達ガイドラインの策定、共通基盤の調達	共通基盤の構築	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	業務システム最適化検討部会とワーキンググループ合同で会議を開催した。また、「旭川市情報システム導入ガイドライン」の改訂案を策定し、システム調達ルールを見直した。	現行システム開発事業者の各業務主管部局へのヒアリングにより、最適化実施にかかる経費をより子細に積算し、移行期間の短縮と費用を縮減する形で、計画の見直しを実施した。	基幹系業務システムを担う汎用機を、機器等の内容を見直し更新した。また、新庁舎への移転予定等と調整し、最適化の実施時期を再検討するための情報収集を行った。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	現行の業務やシステムと、実施する場合の共通基盤製品との適合性を調査するための費用の予算化が見送られたため。	財政上の理由から、最適化スケジュールを見直し、実施を延期することとした。	新庁舎移転等の理由により、実施スケジュールを見直すこととした。	
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「旭川市情報システム導入ガイドライン」に基づき、システム導入及び運用コストの低減、適正化を図る。 基幹系業務システムの最適化については、本市の実態及び今後の方向性に適合するよう計画の見直しを行うため、ワーキンググループによる作業を行う。 			

3 施設等の見直し

(1) 児童福祉施設等の見直し

管理番号	17		取組項目名	愛育センターの見直し
所管部局	子育て支援部愛育センター		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	児童発達支援センターとして、地域の障害児を支援するため、保育所等訪問支援、障害児相談支援、特定相談支援事業を実施した。また、旧くるみ学園の建物を改修し、平成29年1月にこども通園センターを移転した。	児童発達支援センターとして、地域の障害児を支援するため、引き続き各種支援事業を実施した。また、こども通園センターの移転に伴い、3学園職員合同研修会を実施するなど、障害児支援への情報共有及び組織体制の強化を図った。	児童発達支援センターとして、地域の障害児を支援するため、引き続き各種支援事業を実施した。また、センターの運営及び職員体制の見直しについて検討を進めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)		6,032千円	6,132千円	5,985千円
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 交流保育及び職員研修等を重ねるとともに、地域の中核的療育施設としての充実を図る。 令和2年度に向けて、センターの運営及び職員体制について、引き続き検討する。 			

管理番号	18		取組項目名	へき地・季節保育所の設置の見直し
所管部局	子育て支援部こども育成課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	桜岡へき地保育所、千代ヶ岡季節保育所及び東鷹栖第二季節保育所の通年化を実施した。また、保育料の見直しと統廃合の方針についても、子ども・子育て審議会に諮問し、検討を開始した。	パブリックコメントや保護者等との意見交換を行い、平成29年8月に「へき地・季節保育所の保育料の見直し及び統廃合の方針について」を策定したほか、具体的な進め方など、統廃合に係る地域別の方向性について、市の考え方を整理した。また、平成30年4月から全施設の通年化を行い、併せて保育料の見直しを実施する。	平成30年3月に策定した「へき地・季節保育所の統廃合に係る地域別の方向性」について各施設の地域関係者等と意見交換を行い、平成30年12月に統廃合の計画や施設の将来像などを示した「地域保育所の統廃合に係る地域別の計画」を策定し、平成31年3月末をもって3施設を閉所した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	「地域保育所の統廃合に係る地域別の計画」をもとに、2施設について令和2年度末の閉所に向けて地域との合意形成を図る。			

管理番号	19		取組項目名	通年制保育園の認定こども園への移行
所管部局	子育て支援部こども育成課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		順次移行	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	西神楽、東旭川及び東鷹栖中央保育園を平成29年3月31日に閉園し、その移行施設である認定こども園3園を平成29年4月1日に開設した。また、平成30年4月1日開設予定の認定こども園4園の施設整備を進めた。	通年制保育園11園を平成30年3月31日に閉園し、その移行施設である認定こども園4園を平成30年4月1日に開園した。平成29年度の整備をもって、全ての通年制保育園の認定こども園への移行が完了した。	なし	
進行状況	予定どおり進んでいる	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	なし			

(2) 社会教育施設の見直し

管理番号	20		取組項目名	春日青少年の家の在り方の見直し
所管部局	子育て支援部子育て支援課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	在り方の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	春日地区の住民等と、今後の活用策について協議を行った。	春日地区の住民等の意向確認及び連絡調整を行った。	地元と協議を行い、「建物性能の維持に支障が生じた段階で廃止を検討」と整理した。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	地域住民の意向確認と調整、他部局との協議に時間を要しているため。	地域住民の意向確認と調整、他部局との協議に時間を要しているため。		
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）				

管理番号	21		取組項目名	彫刻美術館の運営体制の見直し
所管部局	社会教育部文化振興課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運営体制の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	本館再開館に向けて、彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注による管理委託経費の削減について検討を進めた。	彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注（除排雪）による管理委託経費の削減や課題の整理を進めた。	彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注による管理委託経費の削減に努めるとともに、井上靖記念館の指定管理業務に移管可能な直営業務の有無やその可否について検討した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	井上靖記念館との一体発注により引き続き経費の節減を図るほか、指定管理業務に移管可能な直営業務について課題を整理し、指定管理者の運営体制も含めて協議、検討を進め、施設管理の柔軟な運用を図る。			

管理番号	22		取組項目名	図書館の運営体制の見直し
所管部局	社会教育部中央図書館		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運営体制の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施し、図書館の開館日・開館時間拡大による課題・問題点を整理し、図書館サービス、事務事業、職員配置、運営体制の見直しを進めた。	中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施した。また、平成29年7月より開館時間を拡大するなど、図書館サービスの充実を図るとともに、各種事業や職員配置、運営体制の見直しを進めた。	中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施した。また、通年で中央図書館の開館時間を週5時間拡大するなど図書館サービスの充実を図るとともに、職員の勤務体制など運営体制の見直しを進めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の夏冬休み月曜日開館を試行継続する。 中央図書館の開館時間拡大を本格実施する。 委託等について、他都市の状況など調査検討する。 			

(3) 試験研究機関の見直し

管理番号	23		取組項目名	工芸センターの役割と支援内容の見直し
所管部局	経済部工芸センター		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	役割と支援内容の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	工芸技術等継承事業への建具コースの追加、日本工業規格(JIS)等でない試験分析の検討、旭川デザインウィークや国際家具デザインフェア旭川における人的支援など業界・企業ニーズを踏まえた取組を実施した。	技能五輪国際大会家具職種に出場する選手の受入研修を約5か月間実施したほか、既存のクラフトマップを外国語対応にリニューアルした。また、平成30年度から旭川工芸技術等継承事業に窯業コースを加え、人材育成に向けた取組をさらに充実させることとした。	旭川駅に旭川家具を専用展示し、良さを体感できる「旭川家具ラウンジ」を設置した。また、旭川工芸技術等継承事業に窯業コースを加え人材育成に向けた取組をさらに充実させたほか、技能五輪全国大会家具職種に出場する3選手の受入研修を約1か月間実施した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、工芸センター運営委員会の意見や地域の木工芸及び窯業業界・企業のニーズ等を踏まえて、果たすべき役割や支援内容を検討する。なお、支援に当たっては、旭川ものづくり総合支援センターの構成機関や他の産業支援機関と連携して取り組む。 令和元年度には「国際家具デザインフェア旭川(IFA)2020」開催準備に係る経費の一部を支援する。 			

管理番号	24		取組項目名	工業技術センターの役割と支援内容の見直し
所管部局	経済部産業振興課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	役割と支援内容の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	業界がセンターに求める役割を把握するため「機械金属工業現行調査事業」及び「顧客満足度等調査」を実施した。これに運営委員会等の意見も踏まえ、今後のセンターの役割や支援内容等について引き続き検討を行った。	「機械金属工業現行調査事業」を継続して実施したほか、地域の教育機関との連携に努め、各種講習会の開催など技術支援を行った。また、担い手の育成や新規創業、新製品開発等の各種事業に取り組んだほか、レーザー加工機を更新し3Dプリンタを導入した。	「機械金属工業現行調査事業」を継続して実施し、多くの企業が抱えている課題の把握を進めるとともに、3Dスキャナを導入し、技術革新に対応したデジタルものづくりを支援する体制を整えた。また、企業の人材育成支援の一環として、関係機関と連携の上、各種講習会を開催したほか、人手不足解消の取組として、高校生を対象にインターンシップを開催した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体の交流を促進し、近郊の機械金属関連企業及び関連機関などへの訪問等を引き続き実施することで、機械、試験、検査、講習会、事業等のニーズを調査し、センターの役割と支援内容について検討する。 平成31年4月から3Dプリンタ・3Dスキャナの機器貸出しを開始する。これらの機器使用を通じて企業へデジタルものづくりの普及・啓発を進める。 			

管理番号	25		取組項目名	農業センター市民体験農園の在り方の検討
所管部局	農政部農業センター		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	在り方の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農業センターの機能（農業支援・試験研究）を生かした取組の方向性として平成27年度から実施している体験農園利用者参加型栽培相談会を引き続き試行した（年4回実施）。	体験農園の運営に係る労力は、募集・抽選と作付前の耕起・区割り程度であり、仮に廃止した場合には跡地の維持管理にこれ以上の労力がかかることが見込まれるため、現状維持とした。また、体験農園利用者参加型栽培相談会を引き続き年4回実施し、体験農園を通じて農業への理解を深めてもらえるように努めた。	廃止した場合の跡地を利用した代替事業について検討を続けてきたが、維持管理とのバランスも考慮して現状維持とし、農業センターの機能（農業支援、試験研究）を活かした利用者参加型栽培相談会を年4回実施することで、農業への理解を深めてもらえるように努めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、体験農園利用者参加型栽培相談会を開催するとともに、外部の意見も聴きながら果たすべき役割と在り方の検討を行う。			

(4) その他施設の配置見直しの検討

管理番号	26		取組項目名	消防庁舎の配置見直し
所管部局	消防本部総務課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	東出張所の耐震診断 緑が丘出張所（仮称）の 基本設計・実施設計	緑が丘出張所（仮称）の 実施設計・施工	緑が丘出張所（仮称）の施工	緑が丘出張所（仮称）の 供用開始
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	南消防署東出張所の移転に向け、緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）との合築等について関係部局との検討を重ねた。また、南消防署東出張所の耐震診断を実施した。	南消防署東出張所について、老朽化等に伴い緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）の一部として移転・新築することとし、令和元年度中の開設に向けて基本設計、実施設計等を行った。	南消防署東出張所について、老朽化等に伴い緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）の一部として移転・新築することとし、令和元年度中の開設に向けて新築工事等を行った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画や他部局との調整を図りながら、消防庁舎の建替と適正配置を図る。 緑が丘出張所（仮称）については、作業工程に沿って進めていく。 			

4 行政サービスの質の向上

(1) 窓口業務等の改善

管理番号	27		取組項目名	業務案内の機能強化	
所管部局	総務部管財課 総合政策部広報広聴課 各部局		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	機能強化の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度 問合せの多い内容等をデータベース化、随時情報を追加・修正し、各庁舎の案内職員が共通で参照するようにした結果、迅速で正確な案内ができるようになった。 ホームページの利用者が市の組織別にページを探せるようにして、情報検索性の向上を図った。また、より分かりやすい情報提供が行えるように、職員向けにホームページの作成研修を実施した。	平成29年度 頻度の高い問合せ内容のデータベース化と、各庁舎の案内職員間での共有化を継続して実施したほか、平成30年4月1日から、本庁舎の総合案内を1か所にまとめることにより、案内業務の効率化や来庁者の負担軽減など、市民サービスの向上を図ることとした。また、より分かりやすい情報提供を行うため、職員向けにホームページの作成研修を引き続き実施した。	平成30年度 頻度の高い問合せ内容のデータベース化と、各庁舎の案内職員間での共有化を継続して実施したほか、本庁舎の総合案内を1か所にまとめ、効率化と来庁者の負担軽減を図った。また、LINEの特長を活用した情報発信と若者世代への案内強化のため、公式アカウントを試行的に開設した。職員向けのホームページの作成研修についても継続実施した。	令和元年度	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 案内電話や音声案内装置を設置し、利用が少ない第三庁舎案内を廃止することで、利便性を維持しつつも業務の効率化を図る。 各部局の新しい業務内容や組織体制、市役所以外でよく質問される案内先の情報を盛り込む等、案内職員参照用ファイルの更なる充実を図る。 職員向けホームページ作成研修を行うなど、引き続きホームページの充実改善に努める。 				

管理番号	28		取組項目名	多様な納付方法の導入	
所管部局	税務部税制課 福祉保険部国民健康保険課 総務部情報政策課 各部局 (上下水道部料金課)		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	効果の検証、導入の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。利用率が向上していることから、納税者の利便性の向上が図られた。 【上下水道部料金課】 クレジットカード納付の利用限度額を20万円に引き上げ、家事用以外契約者も対象とした。	平成29年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。平成29年度も利用率が向上していることから、納税者の利便性の向上につながっている。後期高齢者医療の普通徴収分のコンビニ納付については、ニーズが少なく費用対効果も低いことから、現時点での実施は見送ることとした。 【上下水道部料金課】 引き続き、口座振替、コンビニ及びクレジットカードでの納付について、ホームページ、広報誌等で周知した。	平成30年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。平成30年度においても利用率が向上していることから、納税者の利便性の向上につながっている。また、モバイル決済サービスの導入等について調査・研究を行った。 【上下水道部料金課】 引き続き、口座振替、コンビニ及びクレジットカードでの納付について、ホームページ、広報誌等で周知した。	令和元年度	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月から、個人市民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税及び国民健康保険料について、モバイル決済サービス（LINE Pay、PayB）での納付を取り扱う。 更なる納税環境の整備に向け、ワーキンググループを設置し、新たな納付方法について費用や効果の面で調査、研究を実施する。 後期高齢者医療の普通徴収分のコンビニ納付については、今後の被保険者からの要望の状況等を考慮しながら、必要に応じて関係部局と協議する（現時点では導入コストと利用者ニーズが釣り合わない）。 				

管理番号	29		取組項目名	電子マネー利用環境の整備
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	整備内容の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	電子マネー導入に向けて他都市の導入状況を調査するとともに、関係課と協議を進めた。	引き続き、他都市の利用状況等を把握しながら検討を行った。	電子マネーの取扱事業者との情報交換を行う等、窓口の公金収納等での導入に向けて検討を行った。また、市が実行委員会事務局を務める旭川冬まつりの売店において、導入に向けた説明会を実施するなど、利用を促進した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、国や他都市の状況等を適宜把握し、関係部局と導入に向けた検討をする。			

管理番号	30		取組項目名	証明書のコンビニ交付の導入
所管部局	市民生活部市民課 総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ワーキンググループにて導入の時期、方法等について検討した。	令和元年度のコンビニ交付開始に向け、具体的な各種設計等の検討を行った。	令和元年度のコンビニ交付開始に向け、委託契約を行い、システム構築を行った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	令和元年6月から「住民票の写し」及び「印鑑登録証明書」、同年10月から「所得課税証明書」のコンビニ交付を予定しており、開始に向けたシステム調整や発行テストなどを行う。			

管理番号	31		取組項目名	動物愛護センター保護動物の休日見学対応の拡大
所管部局	保健所衛生検査課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討の継続	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成25年度までは休日の見学対応を月1回としていたが、平成26年度から月2回に拡大し、現在も継続して実施している。犬については、殺処分ゼロを維持した。	月2回の休日見学を継続実施し、施設の設置目的を広く市民に周知し、動物の適正・終生飼育に関する普及啓発を行った。休日の見学者数は前年度比で26%増となり、犬については殺処分ゼロを維持し、円滑な譲渡に結びついた。	月2回の見学対応を継続実施し、動物の適正・終生飼育の啓発や、譲渡の推進を行った。収容頭数（犬猫合算）が前年度比で39%減となるなど、啓発等の効果が出ていると思われる。休日の見学者数は、収容頭数が大きく減った影響などから前年度比で42%減だった。犬については殺処分ゼロを維持し、適切に保護、譲渡が行えた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	休日の見学対応は、譲渡の機会を増やす効果が期待できるが、犬猫の収容数や見学者数の推移も踏まえ、新たな方策や取組を検討する。			

5 第三セクター等関係団体との関与の見直し

(1) 第三セクター等関係団体との関与の見直し

管理番号	32		取組項目名	(株)旭川振興公社に係る取組	
所管部局	総務部管財課		財源確保目標額(百万円)	-	
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し 産業団地の計画的推進		⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	同社の主力事業である江丹別地域での産業廃棄物処理事業や動物園通り産業団地(仮称)事業に同社と一体で取り組む必要があることから、市退職者派遣を継続している。また、動物園通り産業団地(仮称)事業費として市が811,200千円の貸付けを行った。	市退職者派遣2名のうち、辞任した1名の補充はせずに、1名体制とした。また、動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金として832,500千円の貸付けを行った。	これまでの懸案事項への対応に加え、新たに飲食店の経営事業を始めるなど公社の事業拡大や充実を図る上で、本市との更なる連携強化が必要との考えから、市退職者2名体制とした。また、動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金については、計画通りに償還を進めた。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額(当初予算時)					
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 常勤役員への市退職者派遣の在り方について、公社職員の育成による内部登用の可能性や懸案事項の処理状況を見極めながら、見直しについて検討していく。 動物園通り産業団地(仮称)用地は、平成30年度から分譲を開始し、売却の状況に応じて貸付金の償還を進めていく。 				

管理番号	33		取組項目名	(株)旭川保健医療情報センターに係る取組	
所管部局	福祉保険部福祉保険課		財源確保目標額(百万円)	-	
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	経営基盤の強化 常勤役員への市退職者派遣の見直し		⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	経営基盤の強化に向けて、市庁舎の建替えに付随した情報化関連業務を請け負うための提案など、安定した経営を模索する取組がみられた。また、市の退職者派遣の見直しに関わっては、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が妥当な状況であったことから、引き続き推薦手続を行って留任した。	経営基盤の強化に向けて、避難行動要支援者名簿システムの拡充(医療情報のひも付け)などの協議を行った。また、市の退職者派遣の見直しに関わっては、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が妥当な状況であったことから、引き続き推薦手続を行って留任した。	パッケージ製品の開発、販路拡大など、新規ユーザーの獲得に向けた営業努力の強化や、自己株取得や配当開始について協議した。市の退職者派遣の見直しについては、同社と課題認識は共有しているものの、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が必要な状況にあり、留任とした。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額(当初予算時)					
今後の予定(平成31年4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> これまでに蓄積した保健医療分野のソフト開発等に係る技術やノウハウを市場で生かすことなどにより、一層自立的な運営を促すとともに、市の基幹系業務システムのクラウド化やオープン化への転換を見据えて、同社の将来的な在り方についても関係部局と連携して協議する。 今後の経営環境の変化を見据えた中で、フーパー職員の代表取締役への登用の可能性を見極める。 				

管理番号	34		取組項目名	旭川空港ビル棟に係る取組
所管部局	地域振興部旭川空港事務所		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	空港の整備や利用拡大、一括民間委託の推進等に当たり、多くの課題及び懸案事項が想定されており、市との様々な連携が必要と見込まれることから、平成27年6月の役員改選にあっては、市退職者派遣を継続した。平成28年度は役員改選が無く、派遣継続となった。	空港の整備や利用拡大、一括民間委託の推進等に当たり、多くの課題及び懸案事項が想定されており、市との様々な連携が必要と見込まれることから、平成29年6月の役員改選にあっては、市退職者派遣を継続した。	空港の整備や利用拡大、一括民間委託の推進等に当たり、多くの課題及び懸案事項が想定されており、市との様々な連携が必要と見込まれることから、平成29年6月の役員改選にあっては、市退職者派遣を継続した。平成30年度は役員改選が無く、派遣継続となった。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	道内7空港一括民間委託により、令和2年1月からSPCによるビル事業運営に移行することで市退職者派遣は終了する見込みとなっているが、それまでの間は経営の現状を維持していく必要があるため、常勤役員を派遣する予定である。			

管理番号	35		取組項目名	(一財)旭川市勤労者共済センターに係る取組
所管部局	経済部経済総務課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	安定的な経営の維持に向けた支援	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事業内容と比較して多額であった繰越金額の適正化に取り組んでいる。平成27年度から、事業に支障が生じない範囲で市からの補助金を減額(4,500千円→3,000千円)した。また、新規会員獲得のために、多くの企業にチラシを配付して周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	事業内容と比較して多額であった繰越金額の適正化に取り組む。平成27年度から、事業に支障が生じない範囲で市からの補助金を減額し、平成29年度には繰越金が解消した。また、新規会員獲得のために、多くの企業にチラシを配付して周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	繰越金額の適正化に取り組んでおり、平成30年度には繰越金が発生していない。また、新規会員獲得のために、市の広報誌で周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	市内中小企業数の減少が想定されることから、現行の体制の維持に必要な会員数の確保が困難となった場合の事業運営の在り方について、長期的な視点で研究を進める。			

管理番号	36		取組項目名	(一財)旭川産業創造プラザに係る取組
所管部局	経済部産業振興課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程(計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	安定的な経営の維持に向けた支援	⇒	⇒	⇒
作業工程(実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	旭川産業創造プラザの運営資金については、安定的とは言えない現状にあったことから、平成29年度は補助金額を据え置いた。また、職員派遣を継続した。	運営資金については、現状に変化が無く、平成30年度も補助金額を据え置いた。また、職員派遣を継続した。	運営資金については、現状に変化が無く、令和元年度も補助金額を据え置いた。なお、資産の経年劣化により固定資産税が減となり、補助金もそれに伴い、横ばいから微減で推移している。また、職員派遣を継続した。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	運営資金については、本市からの補助金のほか、施設賃賃などによる事業収入、有価証券による財産運用収入などがあるが、低金利により資産運用が難しい状況にあるなど、安定的とは言えない現状にあり、補助金の減額や人員体制の見直しが難しい状況にある。	運営資金については、低金利により資産運用が難しい状況にあるなど、安定的とは言えない現状が続いており、補助金の減額や人員体制の見直しが難しい状況にある。	運営資金については、長引く低金利により資産運用が厳しい状況にあるなど、安定的とは言えない現状が続いており、事業圧縮等によるコスト削減で対応しているが、補助金の減額や人員体制の見直しは難しい状況にある。	
財源確保実績額(当初予算時)				
今後の予定(平成31年4月1日現在)	資産運用の原資となっている北海道からの貸付金7億円については、令和2年以降も同額の貸付となったが、貸付期間が5年間に短縮となり、さらなる運営資金の減少が予想されることから、運用益の範囲内で効果を上げるための多様な手法を検討し、安定的な運営の維持に向けて協議を進める。			

管理番号	37		取組項目名	(一財)道北地域旭川地場産業振興センターに係る取組
所管部局	経済部経済交流課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員への市退職者派遣の見直し 補助金の見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員への市退職者派遣については、平成29年3月に市退職者が退任し、プロパー職員が常勤役員に就任したことで終了した。 補助金については、平成29年度は平成28年度と比較して1,320千円減額した。	平成30年度補助金は、平成29年度と比較して1,065千円減額した。	令和元年度補助金は、平成30年度と比較して4,215千円減額した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 (当初予算時)		1,320千円	2,385千円	6,600千円
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	地場産業センターの運営状況を見ながら引き続き検討する。			

管理番号	38		取組項目名	(公財)旭川市公園緑地協会に係る取組
所管部局	土木部公園みどり課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員への市退職者派遣の見直し 指定管理者の公募制拡大に向けた取組	⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員の選任については、同協会事務局職員からの選定を検討しているが、公園緑地維持管理の質向上や自主事業の充実、コスト縮減や組織改革といった、協会内部の課題解決に向けた取組をさらに推進する必要がある、市退職者派遣を継続することとした。 指定管理者の公募制拡大については、令和元年度指定管理者更新時の見直しに向け、指定管理者連絡協議会等を開催し民間事業者の育成を進めている。	常勤役員の選任については、同協会事務局職員からの選定を検討しているが、公園緑地維持管理の質向上や自主事業の充実、コスト縮減や組織改革といった、協会内部の課題解決に向けた取組をさらに推進する必要がある、市退職者派遣を継続することとした(市退職者の常勤役員は現在1名)。 指定管理者の公募制拡大については、令和元年度指定管理者更新時の見直しに向け、指定管理者連絡協議会等を開催し、民間事業者の育成を進めている。	常勤役員の選任については、同協会事務局職員からの選定を検討しているが、公園緑地維持管理の質向上や自主事業の充実、コスト縮減や組織改革といった、協会内部の課題解決に向けた取組をさらに推進する必要がある、市退職者派遣を継続することとした(市退職者の常勤役員は現在1名)。 指定管理者の公募制拡大については、令和元年度指定管理者の更新に合わせて、民間事業者が公募しやすい公園管理区分とした。その結果、民間事業者の指定管理者が1事業者増えた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 (当初予算時)				
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の理事長の任期は2年間(平成30年度～令和元年度)であり、公益財団法人として旭川市が100%出資している団体の常勤役員に市退職者を選任することについては是非を議論する。 指定管理者連絡協議会において、情報交換や公園管理に関する方法を共有し、人材不足が進行する中で民間事業者育成を図りながら市民サービスの向上や経費縮減に向けた取組を推進する。 			

管理番号	39		取組項目名	(一財)旭川市水道協会に係る取組
所管部局	上下水道部総務課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	⇒		
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	同団体が公益的見地を保持した事業経営を継続することは、本市の上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、市退職者派遣を継続した。	旭川市水道協会が公益的見地を保持した事業運営を継続することは、本市上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、当面は派遣を継続する必要があるが、平成29年6月の役員改選においても市退職者を推薦した(任期は令和元年6月まで)。	旭川市水道協会が公益的見地を保持した事業運営を継続することは、本市上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、当面は派遣を継続する必要があるが、平成29年6月の役員改選においても市退職者を推薦した(任期は令和元年6月まで)。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 (当初予算時)				
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	引き続き、派遣見直しについて検討する。			

管理番号	40		取組項目名	(公財)旭川市体育協会に係る取組
所管部局	観光スポーツ交流部スポーツ課		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	組織体制の強化 総合体育館指定管理者の 公募制導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	スポーツ分野の専門資格を取得するなど職員の意識及び資質の向上が進むとともに、組織内業務分担の見直しにより、個別の担当業務を複数の職員が担える体制が整いつつあるなど、組織体制の強化が進んだ。また、大規模スポーツイベントの運営ノウハウの蓄積により、自主的かつ自発的に旭川市のスポーツ振興を図る事業を遂行する能力が養われつつある。	大型大会の運営について、旭川ハーフマラソンではコースの見直しなど魅力向上を図るための検討組織を立ち上げ課題検証や改善に着手し、バーサーロペットについては関係者とコースなど課題の検証と改善を図るための検討を行った。また、体制の強化に向けて市職員を派遣するとともに、係制の導入による責任体制の強化や職場内研修の開催による施設管理の改善に取り組んだ。	大型大会の運営について、旭川ハーフマラソンではコースの見直しなど魅力向上を図るための検討組織において課題検証や改善を進め、バーサーロペットについてはコース一元化に向けて課題の検証と改善を図るための検討を行った。また、係制や職場内研修を継続し、施設管理の改善に取り組んだ。 総合体育館の指定管理者には、スポーツ振興における公共的な役割や大規模イベントの実務経験・ノウハウ、各競技団体との連携が必要なことから、引き続き当協会が適当と判断し非公募とした(指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31)。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 (当初予算時)				
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてスポーツの関心が大きく高まる中、次世代アスリートの発掘及び育成を行うため、各競技団体や少年団、学校部活動などへ外部指導者を派遣し、競技力及びスポーツ実施率の向上を図る。 ・総合体育館の指定管理者公募制導入については、他の類似施設の導入状況や東光スポーツ公園(武道館等)の設立進捗状況も勘案しながら、その方向性について検討する。 			

管理番号	41		取組項目名	関与の在り方の見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し方針の検討 見直し方針の決定	各三セクに対する 個別方針の決定	個別方針に基づく実施	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	第三セクター等に対する行政の関与の方針を初めとした第三セクター等に関する3つの規定について、趣旨、構成を再整理するとともに、市退職者の役員就任期間に関する見直し及び総務省通知を踏まえた修正等を行った。	退職職員人材バンクの運用開始に伴い、役員のパイプライン構築に伴う事務手続きに変更が生じたことから、第三セクター等に関する規定を整理した。	H30.2.20付け総務省通知において、経営健全化方針の策定が必要とされる団体に該当する法人等がなかったことから、方針の策定は行わないが、その経営状況について継続的に把握した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定より遅れている	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由		個別方針の作成について、総務省が公表する先行事例等を参考に更なる検討が必要となったため。		
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、第三セクター等の経営状況について把握し、第三セクター等調整委員会等で協議する。			

管理番号	42		取組項目名	第三セクター等の評価の実施
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実施に向けた検討	⇒	⇒	実施
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	附属機関である旭川市行政改革推進委員会に諮問することとしている行政評価を活用した方法も視野に入れ、より適切な評価の方法について検討することとした。	行政評価を活用した方法を視野に、より適切な評価の方法について引き続き検討した。	行政評価を活用した方法を視野に、より適切な評価の方法について引き続き検討した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	他市における外部委員による評価の実施状況及び方法を調査し、外部評価の実施に向けて検討する。			

管理番号	43		取組項目名	第三セクター等以外の出資の整理
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実施に向けた検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	第三セクター等以外の団体等への出資・出えん状況について整理を進めた。	各部局での出資状況等を確認するとともに、継続出資の必要性等を調査した。	各部局での出資状況等を確認するとともに、継続出資の必要性等を調査した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	団体等への出資等の理由や背景等を踏まえ、検討を進める。			

6 行政評価機能の充実

(1) 行政評価制度等の見直し

管理番号	44		取組項目名	施策評価及び行政評価制度の見直し	
所管部局	総合政策部政策調整課 総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	見直し				
作業工程（実績）	平成28年度 第7次総合計画では、毎年度、施策評価を実施していたが、第8次総合計画では、毎年度、行政評価制度を活用した事務事業評価を実施することとし、施策の構成などの見直しを伴う施策評価については、4年ごとに行う基本計画の見直しに合わせて実施することとした。 行政評価についてその評価の客観性や透明性を高めるため、平成29年度から外部委員で構成する附属機関に諮問を行うこととした。	平成29年度 行政評価についてその評価の客観性や透明性を高めるため、平成29年度から外部委員で構成する附属機関に諮問し、答申を受けた。	平成30年度 基本計画の見直しに向けて、基本政策ごとの評価を実施し、第8次旭川市総合計画進捗状況報告書や見直しの考え方の作成作業を進めた。 行政評価については、引き続き附属機関に諮問し、答申を受けた。また評価に当たっては、データ分析や担当部局へのヒアリングのほか、現状をより理解してもらうための施設見学会を実施した。	令和元年度	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	第8次旭川市総合計画基本計画の見直しを実施する。				

7 事業等の見直し

(1) 施設等の最適配置の推進

管理番号	45		取組項目名	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	
所管部局	総務部公共施設マネジメント課		財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	施設評価基準、保全計画作成指針の作成	個別施設評価、個別施設保全計画の作成	施設類型別再編計画、個別施設保全計画、施設類型別保全計画の作成	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの効果的な取組の調査及び検討を行うため、庁内組織を設置し、各種方針等の作成に当たった協議や情報共有の場として運用した。 施設保有量の最適化及び施設の適切な維持管理に関する取組の進め方を、地域まちづくり推進協議会との意見交換や専門委員の答申を経ながら推進方針としてまとめ、その内容をもとに施設評価指針と施設保全計画指針を策定した。	平成29年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの効果的な取組の調査及び検討を進め、庁内組織を設置し、各種方針等の作成に当たった協議や情報共有の場として運用した。また、地域まちづくり推進協議会との意見交換や附属機関の審議を経ながら、公共施設等総合管理計画を具体的に推進するため、第1期アクションプログラム本編を策定するとともに、個別施設評価に基づき施設再編計画案及び個別施設保全計画の策定作業を進めた。	平成30年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの効果的な取組の調査及び検討を進め、庁内組織を設置し、各種方針等の作成に当たった協議や情報共有の場として運用した。また、地域まちづくり推進協議会との意見交換や附属機関の審議を経ながら、第1期アクションプログラム施設再編計画や地域集会所の活用方針を策定したほか、施設等の適切な維持管理に関する取組として、第1期アクションプログラム施設保全計画を策定した。	令和元年度	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	地域集会所を効率的に活用するための考え方をまとめた「地域集会所の活用方針」に基づき、施設の運用の見直しや具体的な使用料の額などを整理し、実施計画として策定する。				

管理番号	46		取組項目名	道路アセットマネジメントの導入
所管部局	土木部土木事業所		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	道路ストック総点検、土木施設維持管理実施計画の策定	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	道路ストック総点検として道路照明施設の調査を実施し、「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	引き続き、道路ストック総点検として道路照明施設の調査を実施し、「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	道路ストック総点検として、橋りょう点検や路面陥没調査などを実施し、「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き道路ストック総点検を推進し、「旭川市土木施設維持管理基本方針」を基に、道路アセットマネジメントを盛り込んだ「土木施設維持管理基本計画」を策定する。			

管理番号	47		取組項目名	固定資産台帳の整備
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討	⇒	⇒	整備
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新するとともに、公共施設白書施設カルテへの情報反映に向けた検討を行った。	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新するとともに、受益と負担の適正化へ向けた取組の基礎資料としての活用について検討した。	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新した。	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、固定資産台帳の更新を継続するとともに、資産管理や予算編成等への活用方法について検討する。			

(2) 契約手法の見直し

管理番号	48		取組項目名	工事契約入札手続の見直し
所管部局	総務部契約課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ダンピングを防止し適正な価格での競争性を確保するため、旭川市建設工事等低入札価格調査要領の調査基準価格の設定について改正（引き上げ）した。（平成29年4月1日公告から施行）	総合評価方式一般競争入札の適切な運用を図るため、旭川市建設工事等低入札価格調査要領の調査基準価格の設定について改正（営繕系工種の設定及び失格基準の見直し）した。 また、技術者不足による入札参加者の減少で競争性が低下している現状を踏まえ、現場代理人・主任技術者等の配置に関する運用基準を改正（災害復旧工事発注時における現場代理人の常駐義務の緩和）した。（いずれも平成30年4月1日公告から施行）	ダンピングを防止し適正な価格での競争性を確保するため、旭川市建設工事等低入札価格調査要領の調査基準価格の設定について改正（下限額の引き上げ）した。 また、技術者不足による入札参加者の減少で競争性が低下している現状を踏まえ、現場代理人・主任技術者の配置に関する運用基準を改正（兼任要件の緩和）し、競争性を確保した。（いずれも平成31年4月の公告から施行） 入札参加資格審査申請者に、電子入札システムの導入状況をアンケート調査し、導入に向けた参考資料とした。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、電子入札システムの導入、総合評価方式一般競争入札の拡大などの入札手続の見直しに向け、調査や課題の整理を実施していく。			

(3) 指定管理者制度運用の見直し

管理番号	49		取組項目名	指定管理者制度運用ガイドライン等の見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	より適正かつ効果的な制度運用を図るため新たに策定した指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、募集要項や業務仕様書等のひな形の見直しを行った。	指定管理者の選定の際に、より適正に評価できるよう、現指定管理期間中の管理運営状況を審査に反映するなど、ガイドライン等の見直しを行った。	指定管理者の選定及び管理運営等について、より適正に行えるよう、選定委員会における外部委員の割合や選定基準など、ガイドライン等の見直しを行った。	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、指定管理者制度の運用状況を整理し、適宜見直しを行う。			

(4) 事務の効率化の推進

管理番号	50		取組項目名	業務効率の改善のための内部規定の見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	現状の事務処理等を踏まえて不要な規定を見直すこととし、旭川市帳票管理規程を平成29年4月1日で廃止した。	現状の事務処理等を踏まえて事務専決規程等の見直しを検討した。	契約締結報告事務を廃止したほか、照会等における庶務担当課の取りまとめ機能や食糧費、交際費に係る支出命令書の検収印について見直しした。また、職務専念義務免除、附属機関等の委員の任免、単価契約済物品の購入契約に係る専決規程を見直すことで、業務効率の改善を図った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、改善が必要なものを洗い出し、適宜見直しを行うこととする。			

管理番号	51		取組項目名	番号法による事務事業フローの見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	調査	適宜見直し	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	番号法第9条第2項の「条例」で定める独自利用事務について、特定の事務を独自に番号利用することが認められており、国の情報保護委員会が示す独自利用事務の事例について整理し、本市における実施可能性について検討した。	国が示す情報連携、独自利用事務を参考に関係部局で添付書類の省略等の検討を行った。	職員の児童手当の認定や現況届における添付書類の省略を実施した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、添付書類の省略等を検討する。			

(5) その他事業等の見直し

管理番号	52		取組項目名	職員業務改善推進制度試行後の見直し	
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		試行後の本格実施			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	これまでの職員提案制度を抜本的に見直し、平成27年4月から試行実施を開始した後、制度の見直しを行いながら実施してきたが、旧制度での課題の解消及び制度の活性化等、一定程度の効果が得られたことから、試行実施を終了し、平成29年度から本格実施することとした。	平成29年度から本格実施した。	提案を業務改善ポータルサイト上の「課題共有の広場」にも掲載するなど、より制度の活性化が図られるよう見直しを行った。		
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、業務改善に結びつくような提案が増えるよう制度の活性化を図っていく。				

管理番号	53		取組項目名	除雪・道路維持管理委託の見直し	
所管部局	土木部土木事業所		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		夏冬通年業務の実施 複数年契約の導入調査	⇒	夏冬通年業務の実施 複数年契約の導入 導入効果の検証	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成27年度から、除雪業務に道路維持管理業務の一部を組み入れ、一年を通して除雪と道路維持業務を実施する通年契約を導入した。また、複数年契約へ向け関係団体と意見交換を実施した。	除雪と道路維持業務を実施する通年契約を継続するとともに、複数年契約へ向け関係団体と意見交換した。	除雪と道路維持業務を実施する通年契約を継続するとともに、複数年契約へ向け関係団体と意見交換した。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定より遅れている		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由			関係団体との意見交換において、複数年契約の導入に慎重な意見もあることから、平成30年度に予定していた導入には至らなかった。		
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	通年業務を複数年にわたり実施する複数年契約の導入について、関係団体との協議を重ね、検討を進めていく。				

管理番号	54		取組項目名	合葬式施設を含めた市営墓地等の管理方法の見直し
所管部局	市民生活部市民生活課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	合葬式施設整備に係る検討 墓地管理システムの更新 合葬式施設を含む市営墓地管理業務に係る人員体制の検討 事務処理及び日常管理等についての検討	合葬式施設を含む市営墓地管理業務に係る人員体制の検討 事務処理及び日常管理等についての検討	事務処理及び日常管理等についての検討	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	合葬式施設については、整備基本計画を策定するとともに、基本デザイン原案の作成等を行った。 市営墓地については、墓地管理システムの更新を行うとともに、平成29年度から市営墓地内の樹木伐採やごみ拾いの業務委託化を行うこととした。 合葬式施設を含む墓地管理業務に係る人員体制については引き続き検討することとした。	合葬式施設については、施設の実設計、整備工事及びモニュメント作成に着手した。また、共同墓を設置するために、旭川市墓地条例の一部を改正した。 市営墓地については、墓地内の樹木伐採やごみ拾いの業務委託化を行い、非常勤職員を含む墓地担当職員の現地作業の軽減を図った。 合葬式施設を含む墓地管理業務に係る人員体制については、業務委託後の墓地担当職員の現地作業の状況及び平成30年9月から供用開始する合葬式施設の状況を踏まえながら引き続き検討することとした。	合葬式施設については、整備工事及びモニュメント作成を終え、平成30年9月10日から供用開始した。 市営墓地については、墓地の適正管理を図るため、愛宕墓地使用者に対し、使用者の現況を把握するための調査を行った。 合葬式施設を含む市営墓地等の管理方法の見直しについては、合葬式施設の今後の申請件数の推移や、今後も継続して行う市営墓地の使用者調査の結果を踏まえながら引き続き検討することとした。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	市営墓地について、引き続き使用者に係る調査を行い、墓地台帳の適正管理を図っていく。			

管理番号	55		取組項目名	基金の効果的な運用
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜運用	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【一般会計】 特定目的基金を各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・平成28年度決算 225,536千円 ・平成29年度当初予算 240,468千円	【一般会計】 特定目的基金については、高金利での運用に努め、その利息を基金に積み立てるとともに、各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・平成29年度決算 176,832千円 ・平成30年度当初予算 222,511千円	【一般会計】 特定目的基金については、高金利での運用に努め、その利息を基金に積み立てるとともに、各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・平成30年度決算 199,910千円 ・令和元年度当初予算 284,158千円	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、効果的な運用について検討する。			

管理番号	56		取組項目名	借地の見直し
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【学校教育費学校施設課】 旧特別支援教育センター敷地内国有地を中央中学校グラウンド敷地として購入した。	借用する場合と比較して支出の抑制効果が見込めるなど、予算への影響も考慮しながら検討したが、見直したものはなかった。	借用する場合と比較して支出の抑制効果が見込めるなど、予算への影響も考慮しながら検討したが、見直したものはなかった。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	借地の購入など、借用する場合と比較しての支出抑制効果や、予算への影響を考慮しながら引き続き検討する。			

管理番号	57		取組項目名	その他事業等の見直し
所管部局	各部局 （市民生活部神楽支所） （福祉保険部障害福祉課） （経済部旭山動物園）		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【神楽支所（市民サービスセンター）】 開設時間の見直しを行うとともに、戸籍業務を廃止し、二重の高かった公金収納業務を新設することで、合理的な運営を図ることができた。 【障害福祉課】 旭川市障害者福祉センターと市内中心部を結ぶ連絡バスのおびった号の利用状況等を踏まえ、見直しに向けて事業者とも協議しながら、検討を行った。 【旭山動物園】 園内電力の供給に関し、平成29年度から契約先を切り替えたことにより、年間予算額を削減した。	【神楽支所（市民サービスセンター）】 日曜日の利用状況を検証するため、開設日を2回（6月と3月の最終日曜日）追加するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図るために、マイナンバーに係る業務を新設した。また、市民サービスセンターに従事する職員体制を見直し（市民課待機職員の削減及び他の支所職員からの応援）、合理的な運営を図った。センターの認知度は向上しており、利用件数も増加し、仕事で平日来庁できない人の利便性の向上が図られた。 【障害福祉課】 北彩都地区の公共交通の状況確認及び連絡バスおびった号の利用状況の分析等を継続的に実施した。	【神楽支所（市民サービスセンター）】 業務体制の維持や職員の負担軽減を図り、事業を試行継続しながら今後の方向性を検討してきた。市民サービスセンターの認知度は向上し、利用件数も年々増加しており、仕事で平日来庁できない人の利便性の向上が図られている。 【障害福祉課】 北彩都地区の公共交通の状況確認及び連絡バスおびった号の利用状況の分析等を継続的に実施した。また、おびった号について、令和元年度から国及び道の補助金（地域生活支援事業補助金）の交付を受ける予定である。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		【旭山動物園】 8,565千円	【旭山動物園】 4,696千円	【旭山動物園】 2,387千円 【障害福祉課】 5,920千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	【神楽支所（市民サービスセンター）】 令和元年度から開始される証明書のコンビニ交付の利用状況等を見極め、今後のサービスセンターの方向性を引き続き検討する。 【障害福祉課】 連絡バスおびった号の在り方の検討及び事業者との協議を継続する。			

【改革プロセス2 持続可能な財政運営の確立に向けて】

1 市税等の収納率の向上

(1) 債権管理体制の見直し

管理番号	58		取組項目名	庁内の統一的な債権管理の見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	調査、検討	⇒	見直し	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	中核市で制定が進んでいる債権管理条例の制定を視野に入れながら、全庁的な事務処理手続の平準化と市民負担の公平性を確保するため、全庁的な会議を開催して今後の見直しの方向性等に関する検討を行った。	見直しに向けた全庁的な検討を継続するとともに、職員研修の開催など債権管理に係る知識の底上げを図った。	見直しに向けた全庁的な検討を継続するとともに、職員研修の開催や債権管理マニュアルを策定し、債権管理適正化に向けて取り組んだ。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金の積極的な回収等について検討する。 ・組織体制の見直しについて検討する。 			

管理番号	59		取組項目名	債権回収業務委託化
所管部局	各部局 （建築部市営住宅課）		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討、適宜実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【市営住宅課】 平成28年12月から退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社への委託を実施した。	【市営住宅課】 引き続き、退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社に委託した。	【市営住宅課】 引き続き、退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社に委託した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		2,100千円	1,980千円	900千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 【市営住宅課】 ・外部委託を実施した債権の徴収状況等の結果を踏まえ、対象債権の拡充等を検討する。 ・弁護士への委託など、効果的な債権回収方法を検討する。 【各部局】 ・その他の部局についても、引き続き滞納債権回収を推進する。 			

(2) 収納率の向上

管理番号	60		取組項目名	収納率の向上（市税）	
所管部局	税務部		財源確保目標額（百万円）	266	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特別徴収事業所の拡大 口座振替の推進 納入指導、滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	嘱託職員を活用し、個別訪問による納付督促や電話催告などを行い、効率的、効果的な滞納整理業務を進めたほか、個人及び企業への個別訪問による口座振替利用の依頼及び法令に基づく特別徴収義務者の強制的指定などの実施により、収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 98.74%（現年度） 22.64%（滞納繰越分） 給与特徴率 73.1% 【国民健康保険料】 89.60%（現年度） 20.75%（滞納繰越分）	滞納整理に係る組織体制を見直し、収納対策部門と徴収部門の2課体制とすることで徴収力を強化するとともに、納期内納付の推進のため、市広報誌への啓発記事掲載や当初納税通知書に口座振替依頼書を同封したほか、特別徴収による市・道民税の課税を推進したことにより収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 98.83%（現年度） 21.80%（滞納繰越分） 給与特徴率 75.4% 【国民健康保険料】 91.08%（現年度） 26.12%（滞納繰越分）	初期段階の滞納に対する電話、文書及び臨戸を活用した催告業務を集中管理するなどの業務体制の見直しや滞納整理手法の調査研究を行うなど、効率的・効果的な滞納整理業務を行った。また、納期内納付の推進のため、当初納税通知書に口座振替依頼書を同封する対象者を拡充したほか、特別徴収による市・道民税の課税を推進したことなどにより収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 99.10%（現年度） 19.85%（滞納繰越分） 給与特徴率 78.6% 【国民健康保険料】 92.01%（現年度） 25.80%（滞納繰越分）		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）	103,574千円		247,934千円	355,777千円	
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 効率的、効果的な滞納整理を行うため、業務体制のさらなる見直しや、滞納整理手法等についての調査研究を行う。 当初納税通知書に口座振替依頼書を同封するなど、口座振替の利用推進を行う。 特別徴収を徹底するため、法令に基づく特別徴収義務者の一斉指定を行う。 				

管理番号	61		取組項目名	収納率の向上（保育料）	
所管部局	子育て支援部こども育成課		財源確保目標額（百万円）	28	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	口座振替の推進 納入指導、滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話や臨戸訪問にて、納入指導を行った。また、納税課などの関係部局と協力し差押え等の滞納処分を行った。 口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 98.22%（現年度） 15.20%（滞納繰越分） 口座振替利用率 77.84%	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話や臨戸訪問にて、納入指導を行ったほか、口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 98.05%（現年度） 14.31%（滞納繰越分） 口座振替利用率 79.51%	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話や臨戸訪問にて、納入指導を行ったほか、納税管理課などの関係部局の協力を得て、誠意のない滞納者に対して差押え等の滞納処分を行った。また、口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 98.47%（現年度） 13.01%（滞納繰越分） 口座振替利用率 78.20%		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）	※		※	※	
今後の予定（平成31年4月1日現在）	保育料徴収員による滞納者に対する納入指導、誠意のない滞納者に対する差押え等の滞納処分、保育料納入推進協力員による納付の声かけ、口座振替の推進といった、これまでの取組を継続し、収納率の向上を目指す。				

※ 保育料制度改正や保育料徴収対象施設の減少により、財源確保実績額の算出不可

管理番号	62		取組項目名	収納率の向上（住宅使用料）
所管部局	建築部市営住宅課		財源確保目標額（百万円）	23
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	口座振替の推進 納入指導，滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため，口座振替の利用促進を図った。 97.87%（現年度） 7.93%（滞納繰越分）	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため，口座振替の利用促進を図った。 97.90%（現年度） 8.67%（滞納繰越分）	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため，口座振替の利用促進を図った。 98.70%（現年度） 10.42%（滞納繰越分）	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	債権の回収に努め収納率は向上したものの，目標に届かなかったため。	債権の回収に努め収納率は向上したものの，目標に届かなかったため。	債権の回収に努め収納率は向上したものの，目標に届かなかったため。	
財源確保実績額（当初予算時）		6,963千円	14,057千円	21,147千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	取組を継続するほか，悪質な滞納者に対しては法的措置の実施を推進し，収納率の向上と滞納整理の強化を図る。また，引き続き口座振替の利用促進を図る。			

管理番号	63		取組項目名	収納率の向上（その他）
所管部局	各部局 （福祉保険部介護保険課） （上下水道部料金課） （市立旭川病院）		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	口座振替の推進 納入指導、滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<p>【介護保険料】 嘱託職員による戸別訪問、催告書の送付、職員による分納者督促等を実施した。 98.44%（現年度） 13.58%（滞納繰越分）</p> <p>【上下水道料金】 口座振替の推進については、広報誌や民間発行の月刊誌での周知や、申込用紙をインターネットからダウンロード可とするなどの取組を行った。また、納入相談の際にも未加入者へ加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、水道局の窓口等において納入相談及び指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.30%（現年度） 76.72%（滞納繰越分） ・下水道使用料 90.43%（現年度） 68.33%（滞納繰越分）</p> <p>【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1名を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 93.80%（現年度） 39.81%（滞納繰越分）</p> <p>※水道料金、下水道使用料、医療費は平成29年3月31日現在の数値</p>	<p>【介護保険料】 嘱託職員による戸別訪問、催告書の送付、職員による分納者督促等を実施した。 98.54%（現年度） 14.60%（滞納繰越分）</p> <p>【上下水道料金】 口座振替の推進については、広報誌や民間発行の月刊誌2誌に年1回PR広告を掲載して周知したほか、申込用紙をはがき方式やインターネットからダウンロード可とするなどの利便性向上を図った。また、納入相談の際にも加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、窓口等において納入相談、納入指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.59%（現年度） 81.04%（滞納繰越分） ・下水道使用料 90.70%（現年度） 73.07%（滞納繰越分）</p> <p>【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1名を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 93.52%（現年度） 47.05%（滞納繰越分）</p> <p>※水道料金、下水道使用料、医療費は平成30年3月31日現在の数値</p>	<p>【介護保険料】 嘱託職員による戸別訪問、催告書の送付、職員による分納者督促等を実施した。 98.88%（現年度） 16.87%（滞納繰越分）</p> <p>【上下水道料金】 口座振替の推進については、多様な媒体を活用し周知に努めたほか、申込用紙をはがき方式やインターネットからダウンロード可とするなどの利便性向上を図った。また、納入相談の際にも加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、窓口等において納入相談、納入指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.92%（現年度） 85.54%（滞納繰越分） ・下水道使用料 91.10%（現年度） 77.71%（滞納繰越分）</p> <p>【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1名を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 94.10%（現年度） 51.60%（滞納繰越分）</p> <p>※水道料金、下水道使用料、医療費は平成31年3月31日現在の数値</p>	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 （当初予算時）				
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	<p>【介護保険料】 令和元年度当初の第1号被保険者数111,058人のうち、年金からの特別徴収となる者は約92%、残りの約8%が普通徴収となる者であるが、無年金者や年金を担保に貸付を受けている者など生活困窮者が多いため、個別の状況も勘案しながら制度の理解を求め、未納解消に努める。</p> <p>【上下水道料金】 ・利便性の良さからクレジット及びコンビニ収納を選択する利用者が増加傾向であるが、引き続き口座振替の利用促進に努める。 ・給水停止による納入指導及び滞納処分等を継続して実施する。</p> <p>【医療費】 ・滞納整理を担当する正職員1名と専従の嘱託職員1名による督促・徴収体制を継続する。 ・債権回収業務を扱う弁護士等事業者を試験的に活用し、更なる徴収率アップの手法を探る。</p>			

2 受益者負担の適正化

(1) 使用料、手数料等の見直し

管理番号	64		取組項目名	受益と負担の適正化に向けた取組指針に基づく使用料、手数料の見直し	
所管部局	総合政策部財政課 各部局		財源確保目標額（百万円）	200	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			見直し	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		平成17年2月に策定した『「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針』について、地域まちづくり推進協議会等との意見交換や意見提出手続、附属機関での審議等を経て、平成29年10月に改訂版を策定した。	令和2年4月からの料金改定に向け、平成29年10月に策定した「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針（改訂版）に基づく料金改定作業や市民参加の取組に向けた準備を進めた。		
進行状況	実施年度未到来	予定より遅れている	予定より遅れている		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由		使用料・手数料の見直しの実施については、市民の理解が得られるよう丁寧な説明を行っていく必要があることなどから平成29年度の実施（平成30年度予算への反映）は見送った。	使用料・手数料の見直しの実施については、市民の理解が得られるよう丁寧な説明を行っていく必要があることなどから平成30年度予算への反映は見送った。		
財源確保実績額 （当初予算時）					
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	使用料・手数料の料金改定は、パブリックコメントなどの市民参加の取組を行い、令和2年4月からの適用を予定している。				

管理番号	65		取組項目名	保育料の改定	
所管部局	子育て支援部こども育成課		財源確保目標額（百万円）	187	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成28年度の国における幼児教育の段階的無償化に対応するため、年収約360万円未満相当の多子世帯及びひとり親世帯等を対象に保育料の軽減を実施した。	平成29年度の国における幼児教育の段階的無償化への対応及び北海道における多子世帯の保育料軽減支援事業の活用により、保育料の軽減を実施した。	国における幼児教育の無償化への対応及び北海道における多子世帯の保育料軽減支援事業の活用により、保育料の軽減を実施した。保育料軽減の取組により、本市独自軽減負担額が減少した。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額 （当初予算時）			42,135千円	72,424千円	128,043千円
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	（令和元年10月）子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴う保育料の改定				

管理番号	66		取組項目名	留守家庭児童会の運営負担金の見直し
所管部局	子育て支援部こども育成課		財源確保目標額（百万円）	30
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運営負担金改定			
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年9月分からの留守家庭児童会運営負担金について、月額3,000円から月額4,000円に改定した。なお、減免対象者（就学援助基準による要保護、準要保護世帯、2子以上入会世帯の2子目以降）については、子育てに関する経済的支援の在り方に関する専門部会による調査審議等を踏まえ、激変緩和措置として減免後の額（月額1,500円）を据え置いた。	なし ※負担金の名称を「放課後児童クラブ運営負担金」に変更した。	なし	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 （当初予算時）		9,761千円	8,104千円	9,354千円
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	なし			

管理番号	67		取組項目名	予防事務手数料等の見直し
所管部局	消防本部予防指導課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新たな手数料等の徴収開始			
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	防火管理講習事務等の予防事務について、平成28年4月から新たに「防火管理講習等手数料」の徴収を開始した。	なし	なし	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額 （当初予算時）		442千円	657千円	327千円
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	なし			

管理番号	68		取組項目名	上下水道料金の料金体系の見直し
所管部局	上下水道部料金課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 部内WGによる料金体系及び減免制度見直し内容の検討、研究 料金体系改定試案の作成とこれに基づく収益等の試算 減免制度見直しの方向性に関して総合政策部と意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 料金体系の調査、研究 料金見直し検討部会による料金体系及び減免制度見直し内容の検討、研究 長期の使用水量、収益等の予測作成 	<ul style="list-style-type: none"> 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 料金体系の調査、研究 本市の世帯人数別の平均的な使用水量（標準モデル）の設定 長期の使用水量、収益等の予測作成 	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 他都市調査の継続と調査内容の分析、研究 料金体系及び減免制度の検討、研究 庁内関係部局との協議 料金体系及び減免制度見直し骨子案又は素案の策定 利害関係者や学識経験者等の意見聴取（私的諮問機関）又はこれらの者を構成員とする附属機関を設置し、骨子案又は素案等の諮問、答申 意見提出手続、公聴会等の実施 料金体系及び減免制度施策案の策定 など 			

(2) 施設利用の有償化

管理番号	69		取組項目名	職員用駐車スペースの有償化
所管部局	総務部管財課 各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入の決定	実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成27年度に実施した職員アンケート、他都市調査を基に、引き続き部内等協議を行った。	平成27年度に実施した職員アンケート、他都市調査を基に、引き続き部内等協議を行った。	引き続き部内等協議を行った。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	関係部局や職員団体との協議に時間を要しているため。	関係部局や職員団体との協議に時間を要しているため。	関係部局や職員団体との協議に時間を要しているため。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	部内、関係部局及び職員団体との協議を引き続き行っていくとともに、随時、中核市等の他都市の状況について把握する。			

管理番号	70		取組項目名	来庁者用駐車場の管理方法等の見直し
所管部局	総務部管財課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	管理方法の見直しの検討	実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	管理方法の再検討と実施時期の検討を行った。	引き続き、管理方法の再検討と実施時期の検討を行った。	実施に向けた作業スケジュールと運営手法の検討を行った。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	民間事業者への行政財産の貸付けによる実施について、総務省から実施不可との見解が示されているため。また、新庁舎建設の動向に合わせた検討が必要になったため。	民間事業者への行政財産の貸付けによる実施について、総務省から実施不可との見解が示されているため。また、新庁舎建設の動向に合わせた検討が必要になったため。	民間事業者への行政財産の貸付けによる実施について、総務省から実施不可との見解が示されているため。また、新庁舎建設の動向に合わせた検討が必要になったため。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	令和6年度に予定されている新駐車場の開設に合わせ、有料化手法の検討、他施設への影響等の課題整理、手順確認、有料化の費用対効果、必要な減免措置等の精査などを行う。			

管理番号	71		取組項目名	市営住宅駐車場の有料化推進
所管部局	建築部市営住宅課		財源確保目標額（百万円）	3
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	有料化の検討 有料化の実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度に供用開始した北彩都団地3号棟駐車場の有料化を実施した。また、既存団地の駐車場の整備状況等を踏まえ、有料化に向けた検討を実施した。	北彩都団地駐車場有料化の継続実施とともに、既存団地についても、有料化の検討材料とするため他都市への調査等を行った。	北彩都団地駐車場有料化の継続実施とともに、市有施設駐車場有料化等の進捗状況を注視しつつ、既存団地の有料化についての検討を継続した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		1,160千円	1,109千円	1,109千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・建替えを実施する第2豊岡団地の駐車場有料化の時期を検討する。 ・既存団地の駐車場についても、その整備状況等を助産し、有料化の実施を引き続き検討する。 			

3 その他収入の確保

(1) 多様な収入確保の推進

管理番号	72		取組項目名	効率的な公金の運用
所管部局	会計課 総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討、運用	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より有利な公金運用に努めた。	引き続き、市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より有利な公金運用に努めた。	引き続き、市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より有利な公金運用に努めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、安全性を確保しながら、債券運用など、より効果的な公金運用を検討する。			

管理番号	73		取組項目名	ふるさと納税の推進	
所管部局	税務部税制課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	本市ふるさと納税に係るPRの実施及び検証 寄附手続の簡素化及び寄附方法の拡充に係る業務委託の実施及び効果検証 返礼品の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品の内容拡充 スイーツ追加 旭川家具の種類拡充など PR活動・庁内連携 フェイスブックでの発信 イベントでのPRなど 愛称決定 寄附金使用の見える化・分かる化の推進 市ホームページのリニューアルなど 寄附方法の多様化（継続） クレジットカード決済等の実施など <p>【寄附実績】 寄附件数 5,404件 （前年度の1.92倍） 寄附金額 182,256,000円 （前年度の1.76倍）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品の内容変更 寄附金額区分を変更 公募の実施 品目を60種類以上に拡充 PR活動・庁内連携 フェイスブックでの発信 市外イベントでのPR インターネット広告への掲出 庁内会議による返礼品の選考 寄附金使用の見える化・分かる化の推進 寄附金の使途を明確化 市ホームページのリニューアル 寄附方法の多様化 複数の寄附受付ポータルサイトの利用を開始 ふるさと納税推進方針の改訂 <p>【寄附実績】 寄附件数 7,269件 （前年度の1.35倍） 寄附金額 230,240,243円 （前年度の1.26倍）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税推進方針の改訂 寄附金使用の見える化・分かる化の推進 使途を明示した寄附募集 基金設置の検討 効果的・戦略的PRの推進 空港や東京でのイベント開催 SNS、雑誌、TV等の活用 サイト内での情報発信強化 事業者向けセミナーの開催 プロモーション冊子の作成 インターネット広告の掲出 魅力ある返礼品の拡充 返礼品公募の実施（年4回） 体験型返礼品の企画開発 寄附方法の多様化 新規に2つのサイトを活用 体験型返礼品専用サイトの構築に向けた委託契約の締結 <p>【寄附実績】 寄附件数 26,142件 （前年度の3.60倍） 寄附金額 596,160,916円 （前年度の2.59倍）</p>		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金使用の見える化・分かる化のさらなる推進 効果的・戦略的なPRの推進 魅力ある返礼品の拡充 				

管理番号	74		取組項目名	売電収入増加の取組	
所管部局	環境部廃棄物処理課（工場）		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	継続実施				
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	固定価格買取制度により、余剰電力の売電価格が18.36円/kvwh（1円77分※）と大幅に増加した。 ※（1円77分※）：当該工場では焼却ごみのうち約80%以上が対象 ※平成28年11月25日で固定価格買取制度期間は終了した。	なし	なし	なし	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	なし				

管理番号	75		取組項目名	廃棄物資源化の推進
所管部局	環境部クリーンセンター		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	継続実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点回収品目に木質素材を追加 ・その他、廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・剪定枝の回収条件を緩和（1本の枝の太さ：10cm未満→20cm以内） ・その他、廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施 	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		482千円	290千円	669千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、廃棄物の資源化に向けた取組を推進する。			

管理番号	76		取組項目名	ホームページ、各種封筒等への広告掲出
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	3
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	継続実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<p>指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、水道局広報紙、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（18種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民などへ広告を掲載した。</p> <p>【広告収入】28,596千円</p>	<p>指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、水道局広報紙、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（17種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民、公用車などへ広告を掲載した。</p> <p>【広告収入】27,977千円</p>	<p>指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、水道局広報紙、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（17種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民、予防接種のしおり、公用車などへ広告を掲載した。</p> <p>【広告収入】21,122千円</p>	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		2,584千円	9,831千円	5,581千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	これまでの取組を継続するほか、新たな広告掲出の手法等を検討する。			

管理番号	77		取組項目名	ネーミングライツの導入
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	15
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入の検討	導入の検討、実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適切な導入を図るため、基本的な考え方を定めた「旭川市ネーミングライツの導入に関するガイドライン」を平成29年1月31日付けで策定した。	ガイドラインに基づいて募集を行い、大雪アリーナへの導入を決定した（H30から5年間）。	ガイドラインに基づいて募集を行い、総合体育館への導入を決定した（R元から5年間）。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）			3,000千円	5,450千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、導入の拡大に向けた検討を進める。			

管理番号	78		取組項目名	その他の収入確保
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討、適宜実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	プログラムに掲げている取組のほか、利用可能な財源について都度検討した。	プログラムに掲げている取組のほか、利用可能な財源について都度検討した。	プログラムに掲げている取組のほか、利用可能な財源について都度検討した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、その他収入の確保に努める。			

(2) 公有財産の売却等の促進

管理番号	79		取組項目名	公有財産の売却及び有償貸付の促進
所管部局	各部局 （総務部管財課） （公共施設マネジメント課）		財源確保目標額（百万円）	1,294
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売却、有償貸付の促進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「公有財産を有効活用するための基本方針」に基づき、有効活用が見込めない土地の売却処分の推進や、無償貸付の妥当性の検証を行った。 【普通財産貸付料】 15,069千円 【土地建物売払収入】 599,640千円	「公有財産を有効活用するための基本方針」に基づき、有効活用が見込めない土地の売却処分の推進や、無償貸付の妥当性の検証を行った。また、用途廃止施設等利活用検討会議を設置し、対象施設の整理を行った。 【普通財産貸付料】 15,036千円 【土地建物売払収入】 42,072千円	「公有財産を有効活用するための基本方針」に基づき、有効活用が見込めない土地の売却処分の推進や、無償貸付の妥当性の検証を行った。 【普通財産貸付料】 14,781千円 【土地建物売払収入】 15,000千円	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		11,890千円	54,466千円	112,551千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産の売却については、関係課と協議し条件などを整えながら効率的に売却を進める。 ・有償貸付については、無償とする妥当性の検証を徹底し、有償化につなげていく。 			

管理番号	80		取組項目名	駅周辺開発事業用地の計画的売却
所管部局	地域振興部地域振興課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公募提案型売却の随時実施			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・平成27年度に公募提案型売却を進めた土地1件について契約となった。 （売却額）373,000千円 ・公募提案型売却方式により、2件の土地について公募を行ったが、応募がなかった。	公募提案型売却方式により、次の土地について公募を行ったが、応募がなかった。 住所：宮前1条1丁目6番、7番 合計面積：5,221.61㎡ 売却予定額：229,544千円	随意契約、一般競争入札により、次の土地を売却した。 住所：宮前1条1丁目6番、7番 合計面積：5,221.61㎡ 売却額：240,302千円	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	駅周辺開発事業用地残り2件について、国、道等による公共利用の意向確認を行った後、売却時期等の検討を行う。			

4 職員体制、給与等の見直し

(1) 職員体制の見直し

管理番号	81		取組項目名	職員の適正配置の推進	
所管部局	総務部人事課 各部局		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適正配置の推進		⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を、平成28年度当初比50人減の目標に向け、職員採用と配置の適正化を行った。 【平成28年度当初】 職員数 2,191人 【平成29年度当初】 職員数 2,182人	令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を、平成28年度当初比50人減の目標に向け、職員採用と配置の適正化を行った。 【平成30年度当初】 職員数 2,174人	令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を、平成28年度当初比50人減の目標に向け、職員採用と配置の適正化を行った。 【令和元年度当初】 職員数 2,152人		
進行状況	予定どおり進んでいる		予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額 (当初予算時)					
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の会計年度任用職員制度導入に当たり、臨時・嘱託職員の任用基準や配置方法の見直し、人件費増大への対応等が必要となる。 業務量削減の取組と連動し、引き続き職員の適正配置を進める。 				

管理番号	82		取組項目名	再任用制度の活用	
所管部局	総務部人事課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	再任用職員の任用		⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成28年度の定年退職者のうち再任用を希望する23人をフルタイム勤務で新規に任用し、任期更新者119人（フルタイム92人、短時間勤務27人）と合わせて142人の再任用職員を任用した。	平成29年度の定年退職者のうち再任用を希望する28人をフルタイム勤務で新規に任用し、任期更新者102人（フルタイム94人、短時間勤務8人）と合わせて130人の再任用職員を任用した。	平成30年度の定年退職者のうち再任用を希望する24人をフルタイム勤務で新規に任用し、任期更新者89人（フルタイム85人、短時間勤務4人）と合わせて113人の再任用職員を任用した。		
進行状況	予定どおり進んでいる		予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額 (当初予算時)					
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	再任用制度は、知識と経験を有する職員を低コストで任用できることに加え、若手職員の育成や雇用と年金の接続のためにも必要な制度であることから、定年延長の法整備の状況を見据えながら、必要な改善を図り効果的な活用を進める。				

管理番号	83		取組項目名	臨時・嘱託職員の適正な配置	
所管部局	総務部人事課 各部局		財源確保目標額（百万円）	150	
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適正な配置に関する調査、見直し		⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で、適正な人員配置に努めた。 【平成28年度当初】 臨時職員数 688人 嘱託職員数 1,302人 【平成29年度当初】 臨時職員数 703人 嘱託職員数 1,261人	各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で、適正な人員配置に努めた。 【平成30年度当初】 臨時職員数 697人 嘱託職員数 1,267人	各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で、適正な人員配置に努めた。 【令和元年度当初】 臨時職員数 677人 嘱託職員数 1,233人		
進行状況	予定どおり進んでいる		予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額 (当初予算時)			36,112千円 (うち一般会計△51,036千円)	39,964千円 (うち一般会計△10,995千円)	146,332千円 (うち一般会計 73,001千円)
今後の予定 (平成31年 4月1日現在)	会計年度任用職員の導入を見据え、職員の適正配置の取組と合わせて、関係部局との連携を図りながら臨時職員・嘱託職員の適正配置を進める。				

(2) 給与制度等の見直し

管理番号	84		取組項目名	給与制度の見直し	
所管部局	総務部職員厚生課		財源確保目標額（百万円）	608	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	給与の適正化 昇給抑制の効果継続 給与制度の総合的見直し		⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（抑制回復措置実施せず） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制） 	<ul style="list-style-type: none"> ・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（抑制回復措置実施せず） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制） 	<ul style="list-style-type: none"> ・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（抑制回復措置実施せず） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制） 		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）		266,000千円	265,000千円	264,000千円	
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・持家に係る住居手当の廃止については、令和元年度まで経過措置を設け、段階的に減額する。 ・昇給抑制の回復措置については、本市の給与水準や財政状況を考慮しながら検討する。 				

管理番号	85		取組項目名	時間外勤務の管理の適正化	
所管部局	総務部職員厚生課 各部局		財源確保目標額（百万円）	150	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	時間外勤務管理方針に基づく取組の決定 各部における取組の推進		⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成するよう見直し ・時間外勤務執行状況報告における月30時間超過者に対する具体的措置の徹底 ・各部における時間外勤務縮減の取組状況を調査把握し、全庁へ波及推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成する取組を継続した。 ・時間外勤務管理方針のチェックシートを作成し、活用を促進した。 ・時間外勤務実績が多い所属の命令権者に対するヒアリングを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成する取組を継続した。 ・時間外勤務管理方針のチェックシートを作成し、活用を促進した。 ・時間外勤務実績が多い所属の命令権者に対するヒアリングを行った。 		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）		50,086千円	64,736千円	70,808千円	
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革関連法の施行に伴う時間外勤務の上限を遵守するよう、所属長等への働きかけを強化する。 ・時間外勤務実績の多い職場を中心とした、業務分担や所属職員の勤務状況等についての聞き取り調査についても継続する。 				

5 事務事業の抜本的な見直し

(1) 事務事業経費の見直し

管理番号	86		取組項目名	経常費全般の削減
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	318
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		190,903千円	99,288千円	125,102千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、内部管理経費など経常費全般の削減に努める。			

管理番号	87		取組項目名	臨時事業費の削減
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	520
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		120,468千円	64,915千円	80,525千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、内部管理経費など臨時事業費の削減に努める。			

(2) 各種助成制度の見直し

管理番号	88		取組項目名	補助金交付基準に基づく補助金等の見直し
所管部局	総合政策部財政課 各部局		財源確保目標額（百万円）	90
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	評価	見直し	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき平成29年度予算へ反映させた。	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき平成30年度予算へ反映させた。	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき令和元年度予算へ反映させた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		27,730千円	36,972千円	26,264千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、交付基準に基づいた評価を実施し、適正な補助金の交付及び執行を図る。			

管理番号	89		取組項目名	市民委員会活動補助金の見直し
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民委員会チャレンジ事業の実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民委員会チャレンジ事業を通じて、地域の主体性を尊重した支援を行った。一方、市民委員会チャレンジ事業の在り方や市民委員会活動補助金の補助単価等について、他の補助金との関係性を踏まえながら、見直しについて検討を進めた。	市民委員会チャレンジ事業を通じて、地域の主体性を尊重した支援を行った。一方、市民委員会チャレンジ事業の在り方や市民委員会活動補助金の補助単価等の見直しについて、各地区市民委員会等の意見を聞きながら、引き続き検討を進めた。また、町内会等の現状把握や支援策を検討するため町内会・自治会アンケートを実施した。	市民委員会チャレンジ事業を通じて地域の主体性を尊重した支援を行った。一方、町内会・自治会アンケートの結果を踏まえ、令和元年度からは、市民委員会チャレンジ事業に替えて町内会への支援に特化した町内会等活性化事業の制度運用を開始し、町内会加入促進や担い手育成など組織力を強化する事業や地域課題の解決に向けた事業を支援するなど、地域の主体性を尊重した効果的な支援を実施できる体制を整備した。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	見直しに当たっては、各地区市民委員会等の市民意見を踏まえて慎重に進める必要があり、特に補助金単価や制度の変更については、綿密な制度設計と市民に対する丁寧な説明が必要であるため時間を要している。	見直しに当たっては、各地区市民委員会等の市民意見を踏まえて慎重に進める必要があり、特に補助金単価や制度の変更については、綿密な制度設計と市民に対する丁寧な説明が必要であるため時間を要している。		
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等活性化事業については、地域の基盤を支える町内会の活動を支援する制度として、その内容を高めながら運用していく 市民委員会活動補助金については、他都市の類似制度の情報を収集し、地域の意見を踏まえながら、補助金単価等の見直しについて検討する。 			

管理番号	90		取組項目名	旭川市社会福祉協議会運営費補助金の見直し
所管部局	福祉保険部福祉保険課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域福祉活動の推進が求められている中、当該団体は平成23年度に地域福祉の向上に資するための体制及び活動の強化を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	補助対象経費について、他課との重複等がないことを明確にするため、交付要綱を見直した。なお、協議会においては、引き続き、地域福祉の向上に資するため事業内容の見直しや活動の強化等を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	補助対象経費について、協議会の事業内容の見直しを受け、交付要綱を改正した。なお、協議会においては、引き続き、地域福祉の向上に資するため事業内容の見直しや活動の強化等を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、補助金の対象経費や、補助金をどのように活用し事業を進めていくかについて協議・検討する。			

管理番号	91		取組項目名	老人クラブ及び高齢者いきいの家運営費補助金の見直し
所管部局	福祉保険部長寿社会課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	老人クラブ運営費補助金については、会員数割を維持しつつ各クラブの活動に着目し、基準に該当する活動を実施したクラブに金額を加算する補助基準に改めた。また、高齢者いきいの家運営費補助金についても、補助基準を簡素化するとともに、補助単価を見直し補助金額総体を減額するなどの見直しを行った。 これらの見直しとともに、この2つの補助金の統合について、平成30年度以降に実施することを目標に検討を進めていることを旭老連役員、各クラブ会長及び高齢者いきいの家運営委員長等役員に説明を行った。	老人クラブ運営費補助金と高齢者いきいの家運営費補助金の一体化について検討を進め、平成30年度以降、可能なところから順次一体化することとした。	老人クラブ運営費補助金と高齢者いきいの家運営費補助金の一体化について、可能なところから順次一体化を実施した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）			5,450千円	6,811千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	地域の実情等を踏まえ、一体化が可能となったところから順次実施する。なお、その間、高齢者いきいの家運営費補助金の制度は維持する。			

6 公共事業費等の抑制

(1) 公共事業費等の抑制

管理番号	92		取組項目名	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	1,650
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）			615,790千円	1,214,394千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	令和元年度の公共事業費の執行を管理するとともに、公共事業等調査及び予算査定により、令和2年度予算における公共事業費に係る一般財源額の抑制を図る。			

7 市債発行の抑制、公債費の軽減

(1) 市債発行の抑制

管理番号	93		取組項目名	市債発行の抑制
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	各部と協議の上、予算を適正に配分するとともに、決算状況を精査し発行額の抑制を図った。	各部と協議の上、予算を適正に配分するとともに、決算状況を精査し発行額の抑制を図った。	各部と協議の上、予算を適正に配分するとともに、決算状況を精査し発行額の抑制を図った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、予算を適正に配分し、市債の発行額を抑えていく。			

(2) 公債費（利子）の軽減

管理番号	94		取組項目名	長期債利子の軽減
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	54
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	軽減	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）	225,471千円		395,163千円	530,412千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、金利情勢を見極めながら、有利な条件で借入れができるよう取り組む。			

管理番号	95		取組項目名	一時借入金利子の軽減
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	3
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	軽減	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当座貸越契約の基準金利と繰替運用の金利が低利となり、利子の軽減につながった。	当座貸越契約の基準金利と繰替運用の金利が低利となり、利子の軽減につながった。	当座貸越契約の基準金利と繰替運用の金利が低利となり、利子の軽減につながった。	
進行状況	予定より遅れている	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	平成29年度当初予算では、不測の事態に備えて増額したため。			
財源確保実績額（当初予算時）	△7,220千円		10,502千円	9,587千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	低金利が継続しており、市場の動向を見極めつつ、一時借入金利子の軽減を図る。			

8 特別会計繰出金の抑制

(1) 繰出金の抑制

管理番号	96		取組項目名	繰出金全体の抑制
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	368
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		268,163千円	931,690千円	1,880,550千円
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に努める。			

管理番号	97		取組項目名	水道・下水道事業会計への繰出金の抑制
所管部局	上下水道部経営企画課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度から令和元年度の財政計画の策定において、事業内容等を精査し、法令等で定められていない市独自の繰出金を抑制した。	引き続き、法令等で定められていない市独自の繰出金を抑制した。	引き続き、法令等で定められていない市独自の繰出金を抑制した。 また、簡易水道事業と農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、水道・下水道事業会計と統合することに伴い、繰出金についても見直し、令和元年度から抑制することとした。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）		38,036千円 （管理番号96の内数）	62,951千円 （管理番号96の内数）	106,702千円 （管理番号96の内数）
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き公営企業の経営の健全化を促し、法令等に定められていない市独自の繰出金について、経営状況を踏まえながら抑制に取り組む。			

9 公営企業の経営の健全化

(1) 病院事業の経営の健全化

管理番号	98		取組項目名	単年度資金収支の黒字化
所管部局	市立旭川病院事務局 経営管理課 医事課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経営改善計画の策定、 計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実 経営分析の実施 院内SPD導入検討	計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実 院内SPD導入検討結果に 基づく対応	計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実 経営分析の実施	計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度に当院に経営改善 会議を設置し、院内多職種の職 員による議論から収益増や経費 削減施策を検討し、一部は実施 している。	多職種による経営改善会議を 引き続き実施するとともに、医 師を中心とした経営改善につ いて検討する組織も立ち上げる など、黒字化に向けて様々な方 法を検討し、取組につなげた。	多職種による経営改善会議を 引き続き実施するとともに、診 療科ごとに収益と費用の分析を 行うなど、黒字化に向けて様々 な方法を検討し、取組につなげ た。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き経営改善会議等を開催し、収益増や経費削減の具体的な取組について検討し、実施する。			

管理番号	99		取組項目名	病院事業に係る次期経営計画の策定
所管部局	市立旭川病院事務局経営管理課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	次期（中期）財政計画の策定			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	第3次市立旭川病院中期経営 計画を策定した。	平成28年度決算を踏まえ、 数値目標等の見直しを行った。	平成29年度決算を踏まえ、 数値目標等の見直しを行った。	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	平成30年度の実績及び新たな取組等の要素を盛り込み、計画の見直しを行う。			

管理番号	100		取組項目名	医療体制の充実
所管部局	市立旭川病院事務局経営管理課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	充実手法の検討、実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかったが、 北海道大学から整形外科医の 派遣を受け外来診療回数が増 えたことで、外来診療体制の強 化につながった。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかったが、 北海道大学に加え旭川医大 から整形外科医の派遣を受け外 来診療回数が増えたことで、外 来診療体制の強化につながった。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかったが、 北海道大学及び旭川医大か ら整形外科医の派遣を受けて外 来診療を行い、外来診療体制の 強化につなげた。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	・整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった。 ・女性専門外来担当医が確保で きず、外来再開ができなかつ た。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	医療体制の充実に向け、整形外科病棟再開のための整形外科医の確保を目指す。			

管理番号	101		取組項目名	病院専門事務職の採用
所管部局	市立旭川病院事務局経営管理課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	採用試験の実施	採用		
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	診療情報管理士の採用試験を実施し、1名採用した。	診療情報管理士（リーダー）の採用試験を実施し、1名採用した。	診療情報管理士を募集したが、応募がなく採用には至らなかった。	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、病院専門事務職の採用を強化する。			

管理番号	102		取組項目名	病診連携の推進
所管部局	市立旭川病院地域医療連携課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域包括ケア病棟の設置 他院からの受入れの検討	地域包括ケア病棟への 他院からの受入れ 連携強化	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市立旭川病院と地域の医療機関との役割分担により、患者に適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を目指すため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向けの研修会開催、ICT活用による診療情報の共有などを通じて、連携強化に努めるとともに、地域全体の医療水準向上に寄与した。	疾患の急性期治療を担う病院として、地域のかかりつけ医との役割分担を図り適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を推進するため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向け研修会の開催、ICT活用による診療情報の共有などにより連携を強化するとともに、地域の医療水準向上に努めた。	地域のかかりつけ医との役割分担により、適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を推進するため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向け研修会の開催、ICT活用による診療情報の共有、地域包括ケア病棟への転院受入れ、連携情報誌による情報発信等により連携を強化するとともに、地域の医療水準向上に努めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域のかかりつけ医との連携を促進し、患者の紹介及び逆紹介をより円滑に実施し、病診連携を推進する。 引き続き、可能な範囲で院内の研修を地域の医療機関に公開し、地域の医療水準向上に寄与する。 「たいせつ安心 i 医療ネット」に継続して参画する。 地域包括ケア病棟の案内を継続し、他院からの患者受入れの増加に努める。 			

管理番号	103		取組項目名	その他経営改善の取組
所管部局	市立旭川病院教育研修課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	院内に治験依頼者及び治験施設支援機関の監査等にも利用できるセンターを設置した。また、治験施設支援機関等と連携し治験（臨床試験）を積極的に受託するよう努めた。 新規治験紹介件数：27件 担当医師との面会：13件 新規契約件数：2件	新規治験の紹介及び受託の増加を目的として、新たに2社の治験施設支援機関と基本契約を締結した。また、旭川医科大学病院を中心とした旭川治験ネットワーク連絡会に参加し、他施設との連携に向けて意見交換を行った。 新規治験紹介件数：37件 担当医師との面会：11件 新規契約件数：3件	新規治験の紹介及び受託の増加を目的として、計4社の治験施設支援機関と基本契約を締結し積極的に受託するよう努めた。また、統一書式入力支援システムの導入や治験施設支援機関へ一部業務委託を行うなど、治験依頼主から選ばれるための見直しを行った。 新規治験紹介件数：55件 担当医師との面会：30件 新規契約件数：2件	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 治験に関する専門的知識を持った職員の育成又は採用を行う。 治験施設支援機関等の執務室の確保と執務環境の整備に努める。 			

(2) 上下水道事業の経営の健全化

管理番号	104		取組項目名	上下水道事業に係る次期財政計画の策定
所管部局	上下水道部経営企画課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				次期（中期）財政計画の策定
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
進行状況	実施年度未到来	実施年度未到来	実施年度未到来	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	令和元年度に、令和2年度から令和5年度までを計画期間とした財政計画の策定作業を行う。			

管理番号	105		取組項目名	水道局の組織体制の見直し
所管部局	上下水道部総務課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	水道局の組織体制を一部見直し、事務の効率的執行を図るため、浄水課及び下水処理センターに係を新設した。	平成30年度は現行の組織体制を維持することとした。	業務執行に関して、大きな支障は支障は生じていないことから、令和元年度は現行体制を維持とした。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	現行の組織体制を検証し、令和2年度を始期とする次期財政計画の策定に合わせて、組織体制の見直しを検討する。			

管理番号	106		取組項目名	簡易水道事業への地方公営企業法の適用
所管部局	上下水道部経営企画課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地方公営企業法の適用手法等の検討	移行事務	⇒	地方公営企業法の適用
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係部局との協議により、地方公営企業法の適用対象及び適用手法並びに作業に係る全体スケジュールを確定した。	移行事務（改正・制定を要する条例・規則の把握、システム対応検討、先進事例研究等）を進めた。	平成31年4月1日付で、簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業と会計を統合することとした。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	水道事業管理者と市長及び会計管理者の間で引継ぎを行う。			

管理番号	107		取組項目名	浄水場の運転管理業務の委託
所管部局	上下水道部浄水課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運転管理業務の委託準備、委託実施	委託実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	忠別川浄水場の夜間運転管理業務を委託した。	継続して委託した。	継続して委託した。	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）	なし			
今後の予定（平成31年4月1日現在）	なし			

【改革プロセス3 市民主体のまちづくりの推進に向けて】

1 協働の推進

(1) 協働のまちづくりの推進

管理番号	108		取組項目名	支所機能等の強化
所管部局	市民生活部各支所		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	支所機能等の強化の取組の推進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所機能等の強化について、平成27年度の検討結果のうち、支所が統一して重点的に取り組む事項についてまとめ、一部を実施した。	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所職員派遣研修事業の継続実施により、職員のスキルアップ及び窓口業務の効率化を図った。また、支所で取扱う事務等の市民ニーズ把握のため、支所来所者アンケートを実施した。	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所職員派遣研修事業の継続実施により、職員のスキルアップ及び窓口業務の効率化を図った。また、支所で取扱う事務等の市民ニーズ把握のため実施した来所者アンケート調査の分析を行った。支所窓口サービス改善の取組として、先進自治体の取組を参考に、支所窓口業務の効率化・業務手順の統一化に向けた取組を始めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）	なし			
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のまちづくりの拠点施設として、地域まちづくり推進協議会のほか、地域の市民活動団体や地域包括支援センター等との連携を図り、地域づくりを支援する。 ・支所窓口業務の効率化・業務手順の統一化に向け、先進自治体の情報収集、モデル的な取組の試行・検討する。 			

管理番号	109		取組項目名	住民自治に関する体制等の見直し及び強化
所管部局	市民生活部地域まちづくり課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	条例制定の検討	条例制定	条例施行	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域まちづくり推進協議会の所管区域の適正化を図るため、末広地域と春光地域の所管区域の分割を行った。また、協議会の将来像について協議した。	地域まちづくり推進協議会で共有した地域課題等の解決に向けて、地域主体の取組を支援するとともに、協議会に加えて、事業の具体的な企画から実施までを行う実行組織の運用を試行的に行うなど、住民や各種団体等の幅広い参画と地域内の連携を図った。また、協議会活動を広く周知するため、広報誌「あさひばし」に活動の様子を紹介した「地域の子カラ」の掲載を開始した。なお、条例に関しては、地域の理解を得ながら進める必要がある、本市の状況に合う住民自治の手法について、先進地の事例等を参考にしながら再度検討を行うこととした。	地域まちづくり推進協議会で共有した地域課題の解決に向けた取組への支援制度を拡充することで、地域活動団体の連携促進や事業活動の拡大につながった。また、こうした中から、一部の地域では、独自の協議会組織の設立や、高齢者の見守りのための新たなネットワークが構築されるなど、地域自治の基盤となる体制づくりが進められてきた。なお、条例の制定に当たっては、地域の抱える現状も踏まえ、引き続き、地域自治組織の在り方などについて検討が必要である。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由		市民委員会など既存団体との関係整理に時間を要するため。	市民委員会など既存団体との関係整理に時間を要するため。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、地域まちづくり推進協議会の活動や成果を積み重ねることで、地域の実情に応じた連携強化や体制づくりを支援する。			

管理番号	110		取組項目名	パークゴルフ場の協働管理の拡大
所管部局	土木部公園みどり課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜検討、実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	パークゴルフ場の維持管理に協力してくれる見込みがある団体に、市民協働による管理の目的や概要について説明を行った。また、ほかの団体へも参加を促すよう依頼した。（協働管理協力団体数）平成28年度4団体	引き続き、協力を得られる見込みがある団体に説明を行うとともに、ほかの団体へも参加を促すように依頼した。（協働管理協力団体数）平成29年度4団体	引き続き、協力を得られる見込みがある団体に説明を行うとともに、ほかの団体へも参加を促すように依頼した。（協働管理協力団体数）平成30年度3団体	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由			パークゴルフ場利用者の減少や、受け皿となる市民団体の構成員の高齢化により、協働管理に取り組む団体を増やすことが難しくなっている。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き市民への説明を行い、協働管理の拡大に向けた取組を継続する。			

管理番号	111		取組項目名	協働による除雪の推進
所管部局	土木部土木事業所		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係団体の周知 まちづくり推進協議会等の連携	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	今後も除排雪における市民協働が全市的に広がるよう取り組む。			

(2) 外郭団体の自立化促進

管理番号	112		取組項目名	外郭団体と市との関わり方の抜本的な見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討	適宜実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	定期査察等により外郭団体の設置・運営状況を調査・整理したほか、会計事務処理方法の見直しに向けた検討を進めた。	外郭団体の規約、決算書等を集約し、設置・運営状況を確認したほか、会計事務処理方法を見直した。	定期査察等を通じて、事務や経理状況をチェックするとともに、運営状況を把握した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	運営状況を適宜把握し、見直しに向けた検討を進める。			

管理番号	113		取組項目名	市民委員会連絡協議会の事務局体制の見直し
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民連協組織、事務局体制の見直しに向けた検討	新しい組織体制、事務局体制への移行準備	新体制での運営	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事務局の独立及び組織の新体制等について、市民連協組織内に設置した事務局独立検討委員会及び組織役員会等で検討された。	事務局の独立及び組織の新体制等について、市民連協組織内に設置した事務局独立検討委員会を中心に協議を進めた結果、環境衛生部会と福祉部会の事業を本体に統合し、2つの部会の事務局機能を本体事務局に集約することとした。	事務局の独立に向けた組織の新体制として、3つの事業推進委員会（総務広報委員会、地域活動推進委員会、安全安心委員会）の運用を試行し、今後の取組事業や組織体制について協議を進めた。また、これまで7つあった専門部会のうち、環境衛生部会と福祉部会の事業は本体に統合し、これらの事務局機能を本体事務局に集約して活動を行った。 (8事務局5部局対応⇒6事務局3部局対応)	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	市民連協は任意で構成する住民組織と位置付けられることから、組織の方針や体制は構成員の主体性に基づいて決定されるものである。そのため、各地区及び各専門部会の意見を聞きながら慎重に進め、総意に基づき承認を得る必要があることから、事務局の人員配置や運営経費の確保、今後の取組事業など具体的な協議を進めて行くに当たり、関係部局や組織役員との意見調整に時間を要している。	事務局体制の見直しは、事務局を行政から完全に独立させることを当初から目指しているが、市民連協には自主財源がほとんどなく、人件費を含む事務局運営に係る経費については、市からの補助金に頼らざるを得ない。この様な状況において、事務局独立に向けた具体的な補助金の予算措置については、市の財政難を理由に困難である一方、事務局独立後の具体的な経費を担保できていないことから、市民連協組織内の協議も先に進めず、取組は難航している。	事務局体制の見直しは、事務局を行政から完全に独立させることを当初から目指しているが、市民連協には自主財源がほとんどなく、人件費を含む事務局運営に係る経費については、市からの補助金に頼らざるを得ない。この様な状況において、事務局独立に向けた具体的な補助金の予算措置については、市の財政難を理由に困難である一方、事務局独立後の具体的な経費を担保できていないことから、市民連協組織内の協議も先に進めず、取組は難航している。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	3つの事業推進委員会及び独立検討委員会を通して、事務局の独立に向けた組織体制の見直し及び取組事業の整理並びに事務局業務のスリム化についての協議を継続する。			

管理番号	114		取組項目名	老人クラブ連合会の事務局体制の見直し
所管部局	福祉保険部長寿社会課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	
進行状況	予定より遅れている	予定より遅れている	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由	連合会加入クラブ数及び会員数の減少が続いており、連合会自体の組織体制の維持強化を優先して対応すべきとの意見や、組織本体の弱体化を招くこととなるとの懸念が強く出されており、具体的な検討は進んでいない。	連合会加入クラブ数及び会員数の減少が続いており、連合会自体の組織体制の維持強化を優先して対応すべきとの意見や、組織本体の弱体化を招くこととなるとの懸念が強く出されており、具体的な検討は進んでいない。	連合会加入クラブ数及び会員数の減少が続いており、連合会自体の組織体制の維持強化を優先して対応すべきとの意見や、組織本体の弱体化を招くこととなるとの懸念が強く出されており、具体的な検討は進んでいない。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	事務局自立化に向けて、旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会を中心に、執行体制や事業内容等の見直しについて検討するよう、引き続き働きかける。			

(3) 協働意識の向上

管理番号	115		取組項目名	市民に向けた協働に関する情報提供の促進
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	セミナー開催等による情報提供の促進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	協働のまちづくりの実現に不可欠である市民活動の担い手育成のため、活動に触れる機会として、市民にとって身近なボランティアをテーマとした市民活動セミナーを開催した。	協働のまちづくりの推進に向けて、協働事業提案制度を活用した市民活動実践者を講師に招き、市民活動に対する理解向上と活動の担い手育成を目的とした、市民対象のセミナーを実施した。	平成30年度から、市民に向けた情報発信を市民活動交流センター事業にて一括で行うこととした。また、協働を支える市民活動の普及促進と人材育成等を目的とした各種講座・セミナーを開催し、セミナーの一部において市の支援制度を紹介した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	市民活動交流センター（指定管理者）において情報発信に関する各種事業を継続実施し、市と随時情報共有を行いながら、協働のまちづくりの推進に向けた効果的な情報提供を図る。			

管理番号	116		取組項目名	協働事業の普及促進
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員向けセミナー開催等による庁内環境整備	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員向け協働セミナーの実施により、職員の協働に対する理解の促進や意識の醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」を実施し、協働事業の機会の創出を図るとともに、事業の実施や提案事業の公開プレゼンテーションなどを通じ、協働について理解を深めることができた。	近年活性化している民間企業のCSR及び協働に関する職員向け協働セミナーを実施し、協働に対する理解の促進や意識の醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」を実施し、協働事業の機会の創出を図るとともに、事業の実施や提案事業の公開プレゼンテーションなどを通じ、協働に対する理解を深めることができた。	協働の基本的な考え方や協働を進めるに当たっての心構えに関する職員向け協働セミナーを実施し、庁内の理解促進と意識醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」において協働の機会の創出するとともに、採択事業の実施や成果報告会などを通じ、広く協働意識の啓発を図った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、協働に対する理解促進と意識啓発を図るため、職員向けセミナー及び「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」を実施する。			

2 市民主体のまちづくりの環境整備

(1) 地域コミュニティ施設の整備

管理番号	117		取組項目名	住民センター・地区センターの機能の充実
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	電光掲示板付き災害対応型自動販売機の導入	⇒	災害に強い住民地区センターに向けた自動販売機の活用	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	避難所に指定されている住民センター・地区センターの防災機能を強化するため、大規模災害発生時、避難所となる住民センター・地区センターに指定管理者がすぐに到着できない場合においても直ちに避難所を開設できるように、市民活動課執務室内にマスターキー、セキュリティーカードを配備し、施設・機械警備解除マニュアルを整備した。 また、災害対応型自動販売機についても計画どおり導入を進めた。	災害発生時や停電時における暖房を確保するため、各センターにポータブルストーブを導入し、安心・安全な地域づくりの拠点としての防災機能の強化を図った。 また、地域住民に親しまれ、利用しやすい施設となるよう、職員の接遇研修を行い、地域コミュニティ活動の拠点としての機能向上を図った。 災害対応型自動販売機については、計画どおり導入した。	避難所に指定されている住民センター・地区センターの防災機能を強化するため、大規模災害発生時、速やかに避難所開設の準備等が進められるよう、防災資材の一部配置に向け、施設の現状確認を行った。 安心・安全な地域づくりの拠点としての防災機能の維持のため、災害対応型自動販売機の配置を維持した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	安心・安全な地域づくりの拠点としての防災機能の維持のため、避難所開設に必要な防災資器材の一部を配置する。			

管理番号	118		取組項目名	緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）の新設
所管部局	市民生活部地域まちづくり課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域の関係団体と連携した住民主体の事業構築・実施	⇒	地域の関係団体と連携した住民主体の事業構築・実施 住民主体による施設運営組織の検討	地域の関係団体と連携した住民主体の事業構築・実施 住民主体による施設運営組織の結成 施設開設・運営
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	基本設計を進める過程において、緑が丘まちづくり推進協議会をはじめ、地域の活動団体、緑が丘住民センター運営委員会などとの意見交換を行いながら、レイアウトの基本的な配置を取りまとめた。	緑が丘まちづくり推進協議会をはじめ、地域の活動団体などの意見を踏まえながら、実施設計をまとめた。また、地域住民が主体となった管理運営体制の構築に向け、緑が丘5地区（神楽岡東・旭神・西御料地・緑が丘・緑が丘東）の市民委員会を中心に協議を行った。	建設工事（2か年工事の1年目）に着手した。また、地域住民が主体となった施設の管理運営体制の構築に向けて、緑が丘5地区市民委員会（神楽岡東・旭神・西御料地・緑が丘東）を中心に協議を行った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	複合施設の建設工事を進めるとともに、令和元年度は外構等及び公園整備を行い、令和元年11月上旬に供用を開始する。			

管理番号	119		取組項目名	まちづくり拠点施設の整理・再配置	
所管部局	市民生活部地域まちづくり課 市民活動課 各支所		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	地域自治推進ビジョンに基づく 地域別機能連携プランの 検討及び策定 東部住民センターへの 地域包括支援センターの移設 地域課題の発掘・整理及び 解決支援のマニュアル化と実践	地域課題の発掘・整理及び 解決支援のマニュアル化と実践 拠点施設における 情報発信の展開	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	地域住民等が主体的にまちづ くりに取り組むために、地域ま ちづくり推進協議会の所管区域 ごとに、住民活動等の拠点施設 を設定していくための考え方 について検討を進めた。 また、東部住民センターに東 光地域包括支援センターを設置 した。	引き続き、地域住民等が主体 的にまちづくりに取り組むため に、地域まちづくり推進協議会 の所管区域ごとに、住民の主体 的な活動等の拠点となる施設を 設定していくための考え方につ いて検討した。	旭川市公共施設等総合管理計 画第1期アクションプログラム 施設再編計画の中で、主に地域 住民が利用する施設についての 将来像を整理した。 また、緑が丘地域の新たな活 動拠点となる複合コミュニティ 施設の整備を進めた。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れ ている又は実施 不可の理由					
財源確保実績額 （当初予算時）					
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	地域まちづくり推進協議会の所管区域ごとの拠点施設の整理・再配置について、公共施設等総合管理計画に基づく集会所機能 を有する公共建築物の検討との整合性を確保しながら進める。				

(2) 情報共有と市民ニーズ把握の促進

管理番号	120		取組項目名	市民サービスに係る費用負担の見える化	
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	行政コストの算出準備	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	総務省が示す統一的な基準に よる財務諸表の作成を通じて、 各施設の純行政コストを算出す ることで、施設の状況等につ いて市民と情報を共有し、運営 体制の見直しを図るための基礎 資料を作成した。	引き続き、総務省が示す統一 的な基準による財務諸表の作成 を通じて、各施設の純行政コス トを算出することで、施設の状 況等について市民と情報を共有 し、運営体制の見直しを図るた めの基礎資料を作成した。	引き続き、総務省が示す統一 的な基準による財務諸表の作成 を通じて、各施設の純行政コス トを算出することで、施設の状 況等について市民と情報を共有 し、運営体制の見直しを図るた めの基礎資料を作成した。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れ ている又は実施 不可の理由					
財源確保実績額 （当初予算時）					
今後の予定 （平成31年 4月1日現在）	引き続き、各年度決算におけるコストを算出するとともに、対象となる施設や基礎資料の活用方法について検討する。				

管理番号	121		取組項目名	オープンデータの推進
所管部局	総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	データの整備、拡充	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	オープンデータ公開用ページの正式版開設に当たり、各データの内容がオープンデータの要件に適合しているか審査するため、審査委員会を開催するとともに、審査後に本市オープンデータ公開サイトの正式版として「旭川市オープンデータライブラリ」を開設した。	オープンデータの公開件数の拡大を行った。	引き続きオープンデータの公開を行い、定期的に更新を行った。また、セミナーや研修会に参加するなど、今後のオープンデータ施策の方向性を検討した。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	他団体のオープンデータ利活用の事例等を参考に、よりニーズが高いと思われる情報を優先してオープンデータ化するなど、公開するデータの拡大を図る。			

【改革プロセス4 市役所のスリム化と組織力の向上に向けて】

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し

管理番号	122		取組項目名	組織の見直し
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新たな政策課題に的確に対応するため、必要な担当部長、担当課長を配置するなどの見直しを行った。	社会情勢の変化や新たな政策課題に的確に対応するため、部の再編と担当部長の配置、課の再編等の見直しを行った。	社会情勢の変化や新たな政策課題に的確に対応するため、担当部長の配置、課の再編等の見直しを行った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、新たな政策課題や行政ニーズの把握に対応するため、必要に応じて組織体制の見直しを進める。			

2 組織力の向上

(1) 人事評価システムの充実

管理番号	123		取組項目名	評価システムの運用方法の検討と実施範囲拡大
所管部局	総務部人事課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	人事評価の実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新人事評価システムの運用について、一般職（管理職以外の職員）は平成28年10月から、再任用職員は平成29年1月から本格導入した。	管理職について、昇給への反映を平成30年1月期から行った。	なし	
進行状況	実施済み	実施済み	実施済み	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	なし			

(2) 人材の育成

管理番号	124		取組項目名	職員研修の見直し	
所管部局	総務部人事課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		派遣先の絞り込み 研修科目の適宜見直し	研修科目の適宜見直し	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	「財政実務研修」を新規研修として実施し、市の財政に対する基礎知識とコスト意識の向上を図った。また、文書保存量と時間外勤務の削減という組織が直面している課題の解決方法を立案する「業務改善研修」を実施した。そのほか、「新任課長職研修」「キャリアデザイン研修」「トップマネジメント研修」「特別セミナー」では旭川観光大使や市内企業社長など各界で活躍されている方を講師として招き、外部の視点を研修内容に盛り込んだ。 また、派遣先についても見直しを行った。	今後の組織を担う40代職員を育成するための「新任課長補佐職研修」や、OJTに対する意識とより効果的な指導方法を学ぶための「OJT研修」、職員のメンタル面をサポートするための「アンガーマネジメント研修」、「レジリエンス（折れない心）研修」などを新設した。また、既存の研修についても、知識の詰め込みになりがちな講義形式だけではなく、グループワークを中心とした参加型の研修を多く取り入れて内容の充実を図った。そのほか、当事者目線から得られる気付きで職員の意識改革を促す「新旭川発見塾」を実施や、研修内容を録画しDVD貸出と研修資料のデータ掲載を行い、受講できない職員への支援体制を充実させるなどの新たな取組を実施した。	研修内容については、「職員一人一人が経験年数や職位によって求められる知識や技術の習得」、「それぞれの価値観や重きを置く物事を尊重する多様性」、「先輩職員が業務を通して培ってきたノウハウと経験の継承」を重視し、知識の詰め込みになりがちな講義形式の研修から、グループワークを中心とした参加型の研修を多く取り入れることで、引き続き内容の充実を図った。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 新たに公益財団法人北海道市町村振興協会の助成を受け、「ファシリテーター養成講座」「イベント構築力向上研修」「政策形成研修」の特別研修を予定しており、職員の意識改革と組織力の向上を図る。 引き続き、人材の指導育成を重視し、実態や要望にあった研修を企画するとともに、随時見直しを図りながら継続する。 				

管理番号	125		取組項目名	専門職の育成及び任用	
所管部局	総務部人事課		財源確保目標額（百万円）	-	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		専門職の育成、任用	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	生活保護世帯の増加に伴うケースワーカーの確保や、主に福祉業務に従事する専門職として、平成26年度から社会福祉枠を新設し職員を採用しており、平成28年度も試験を実施し、職員の採用を行った。 育成面では、北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。	社会福祉枠の採用に当たって、福祉系学部のある大学で説明会を実施するなど、よりよい人材の確保に努めた。 育成面では、引き続き北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。	保健師と社会福祉職について平成30年度から専門試験を導入したほか、獣医師についても、獣医学部のある大学で説明会を実施するなど、専門性の高い職員と定数の確保に努めた。 育成面では、引き続き北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。		
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる		
進行状況が遅れている又は実施不可の理由					
財源確保実績額（当初予算時）					
今後の予定（平成31年4月1日現在）	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉職及び保健師の専門試験は継続して実施するほか、獣医師については受験者数の確保のため、新たな説明会の実施先を模索する。 工芸センターの専門職を確保するため、新たに技術(工芸)の試験を実施する。他の専門職の確保については必要に応じ検討する。 育成面では、それぞれの職種について、自身の持つ専門知識を幅広く発揮できるようなジョブローテーションを検討する。 				

(3) 公正、公平な行政運営の推進

管理番号	126		取組項目名	内部統制機能の在り方の見直し
所管部局	総務部人事課（コンプライアンス担当）		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	他都市状況調査	各部局と在り方の協議 試行実施	本格実施	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	内部統制機能の充実に向けた国や他都市の状況等を踏まえ、本市でも方針策定の必要性について継続検討を行うこととした。また、内部統制機能の充実に向けて平成29年度から人事課にコンプライアンス担当を設置することとした。	人事課にコンプライアンス担当を設置し、定期査察の改善など組織の法令遵守の体制を強化した。また、本市における内部統制の方針策定の必要性について継続して検討を行った。	人事課コンプライアンス担当において、引き続き、定期査察の改善など組織の法令遵守の体制を強化した。また、内部統制の方針策定等が努力義務とされたことから、改めて他都市の状況調査を行い、本市における方針策定の必要性や策定する場合のスケジュール、方針の内容等について検討を行った。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定より遅れている	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由			地方自治法の改正により、地方公共団体における内部統制制度が導入され、令和2年4月1日までに内部統制に関する方針を策定し、体制を整備すること等が指定都市に義務付けられ、他の市にも努力義務が課されたことから、本市における内部統制の方針策定の必要性等について、改めて検討を行うことが必要となったため。	
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、他都市の状況等を調査するなど、機能の充実に向けて検討する。			

管理番号	127		取組項目名	地域分権改革に対応した適切な体制づくり
所管部局	総合政策部政策調整課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	第6次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	第7次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	第8次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、北海道や他の中核市との情報共有に努め、条例等の整備が円滑に行われるよう環境を整備するとともに、第9次地方分権一括法への対応について関係機関等との情報共有に努める。			

管理番号	128		取組項目名	社会情勢を踏まえた公正、公平な行政手続の推進
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	行政手続法等の適正運用	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	引き続き、行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	引き続き、行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	
進行状況	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	予定どおり進んでいる	
進行状況が遅れている又は実施不可の理由				
財源確保実績額（当初予算時）				
今後の予定（平成31年4月1日現在）	引き続き、行政手続法令の周知等を行うなど、公正、公平な行政手続の推進を図る。			

財政健全化に向けた取組状況

平成30年度決算では、借換債を除いた市債借入額が目標額の単年度換算額以内を達成したことにより、市債残高が前年度末より減少したことや、財政調整基金の積立てが取崩しを上回ったことにより基金残高が増加したことなどから、全体的には財政状況の改善が図られたと考えています。

本市は、収入全体に占める市税などの自主財源の割合が低く、地方交付税や国・道支出金に依存しており、国の施策によって左右されやすい脆弱な財政構造であることから、今後も国の動向を注視しながら、行財政改革推進プログラム2016の各種取組を推進し、引き続き財政の健全化に努めていきます。

財政健全化指標の内容

指標	目標	平成29年度	平成30年度	平成30年度の説明
市債借入額 (一般会計)	4年間400億円以内 (臨時財政対策債除く)	93.8億円 (H29年度)	95.8億円 (H30年度)	借換債4.2億円を除き、主に起債対象事業費の増により、前年度から2億円増加しましたが、目標額を単年度換算した額を4.2億円下回っています。
		180.4億円 (H28,29年度合計)	276.2億円 (H28~30年度合計)	
経常収支比率	R元年度 90%以下 (普通会計)	95.4%	94.9%	主に公債費と維持補修費の減により、前年度から0.5ポイント改善しました。
収納率	市税	R元年度 95.0%程度	95.6%	前年度から0.6ポイント改善しました。
	保育料	R元年度 91.0%程度	87.8%	前年度から0.4ポイント改善しました。
	住宅使用料	R元年度 83.0%程度	80.0%	前年度から1.1ポイント改善しました。
職員数 (翌年度当初)	一般会計で R2年度当初2,141人 (H28年度比50人減)	2,174人	2,152人	前年度から22人減少しました。 (H28年度比39人減)
市債残高	R元年度 1,179億円以下 (一般会計 建設事業等債)	1,201億円	1,173億円	96億円の借入額に対して、償還額は124億円となったことにより、前年度から28億円減少しました。
繰出金	累計4億円の縮減	5.1億円 (H29年度)	13.0億円 (H30年度)	主に国民健康保険事業の都道府県単位化に伴う繰出金の減により、財政収支見通しと決算額を比較すると、一般財源で13億円の減少となりました。
		9.2億円 (H28,29年度累計)	22.2億円 (H28~30年度累計)	
財政調整基金	R元年度末残高 30億円以上	39.2億円	42.1億円	3億円を取り崩しましたが、決算剰余金等で5.9億円を積み立てたことにより、前年度から2.9億円増加しました。
基金総額	R元年度末残高 70億円以上 (一般会計)	85.0億円	86.0億円	主に財政調整基金や庁舎建設整備基金の増により、前年度から1億円増加しました。